

## 近 畿 経 済 の 動 向

～ 緩やかに改善している ～

■項目別の動向（10月指標を中心として）

- 生 産 … 緩やかな持ち直しの動き
- 個人消費 … 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
- 設備投資 … 増加している
- 住宅投資 … おおむね横ばい
- 公共投資 … 下げ止まっている
- 輸 出 … 前年同月を上回った
- 雇 用 … 改善しており、労働需給の引き締まりがみられる
- 倒 産 … 件数は前年同月を上回った

近畿地域の経済は、緩やかに改善している。  
生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。輸出は、前年同月を上回った。雇用は、改善しており、労働需給の引き締まりがみられる。  
先行きについては、海外経済の動向、原材料の調達状況や価格上昇、人手不足などに注視が必要である。

平成30年12月21日

近 畿 経 済 産 業 局

## ＜判断の推移＞

／＼	平成30年11月(平成30年9月指標中心)	平成30年12月(平成30年10月指標中心)
総括判断	緩やかに改善している	緩やかに改善している
生産	緩やかな持ち直しの動きに一服感	緩やかな持ち直しの動き
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→
設備投資	増加している	→
住宅投資	おおむね横ばい	→
公共投資	下げ止まっている	→
輸出	前年同月を下回った	前年同月を上回った
雇用	改善しており、労働需給の引き締めりがみられる	→
倒産	件数は前年同月を下回った	件数は前年同月を上回った

## ＜ 主要経済指標 ＞

	生産	個人消費						住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	家電大型専門店 販売額	乗用車新規登 録・届出台数	消費者 物価指数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人 倍率	完全失業率	倒産件数
		全店ベース	既存店ベース											
平成28年	0.8	▲ 1.1	▲ 1.8	5.0	▲ 2.6	▲ 0.7	0.1	5.5	5.7	▲ 7.6	▲ 14.2	1.29	3.5	▲ 6.8
平成29年	2.5	0.3	0.8	2.9	3.0	5.4	0.3	▲ 2.1	▲ 10.0	11.8	12.5	1.46	3.0	4.3
平成28年度	1.7	▲ 1.6	▲ 2.1	4.4	▲ 1.7	4.0	0.0	2.7	4.1	▲ 3.7	▲ 9.6	1.33	3.4	▲ 6.5
平成29年度	2.5	0.7	1.5	2.8	3.3	2.0	0.6	▲ 4.1	▲ 10.2	12.1	13.0	1.50	2.9	6.7
平成29年 7～9月	▲ 0.1	1.2	1.8	3.1	6.1	3.7	0.6	▲ 1.3	▲ 18.8	15.2	13.5	1.48	3.1	8.8
10～12月	0.1	0.9	1.8	1.8	4.0	▲ 3.3	0.5	▲ 3.6	7.8	15.8	18.0	1.52	2.7	7.4
平成30年 1～3月	0.5	0.5	1.6	2.5	2.4	▲ 2.4	1.2	▲ 7.5	▲ 3.8	8.8	7.9	1.56	2.7	5.0
4～6月	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	2.2	2.8	▲ 1.6	0.5	12.4	6.7	10.3	7.5	1.58	2.7	▲ 3.0
7～9月	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.3	2.7	▲ 0.2	1.0	0.7	2.8	▲ 6.8	▲ 3.1	▲ 0.7	1.64	3.0	▲ 15.7
平成29年 10月	1.1	▲ 0.2	0.4	0.6	▲ 0.2	▲ 2.2	0.0	▲ 1.4	8.7	14.4	20.8	1.51	2.8	18.3
11月	0.5	1.7	2.8	2.3	7.4	▲ 6.3	0.4	▲ 2.9	10.1	21.5	15.5	1.53	2.6	7.7
12月	▲ 0.2	1.0	2.1	2.6	4.4	▲ 1.1	1.0	▲ 6.8	4.7	12.0	18.0	1.54	2.8	▲ 2.7
平成30年 1月	▲ 1.9	0.6	1.8	2.2	5.4	▲ 0.5	1.3	▲ 19.4	3.6	19.5	5.5	1.56	2.7	14.9
2月	2.7	▲ 0.1	1.1	2.2	4.5	▲ 3.3	1.3	6.3	▲ 24.1	▲ 0.0	22.3	1.55	2.8	1.2
3月	2.0	1.0	1.7	3.1	▲ 1.7	▲ 2.7	1.0	▲ 8.4	4.4	8.9	▲ 1.2	1.58	2.7	0.5
4月	▲ 1.5	0.2	0.6	2.9	1.1	3.0	0.5	13.5	12.1	8.1	4.0	1.58	2.6	2.4
5月	0.4	▲ 2.0	▲ 1.7	0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	0.5	26.8	▲ 3.0	13.2	15.3	1.58	2.5	▲ 5.5
6月	▲ 3.1	0.5	0.9	3.7	8.3	▲ 6.3	0.4	▲ 1.9	9.2	9.9	3.5	1.60	3.0	▲ 4.7
7月	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 1.9	1.3	▲ 2.3	4.3	0.5	▲ 2.9	13.2	7.9	13.0	1.62	3.0	▲ 8.1
8月	1.9	▲ 0.2	▲ 0.2	1.5	▲ 1.8	4.7	0.9	0.4	▲ 11.8	9.9	9.9	1.64	3.0	▲ 3.3
9月	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.9	5.7	5.0	▲ 4.1	0.8	11.6	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 24.4	1.66	3.1	▲ 34.0
10月	3.3	0.1	▲ 0.0	0.5	0.7	14.3	1.2	▲ 5.2	▲ 8.5	6.5	10.8	1.65	3.0	6.2

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率（％）。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は前期比、前月比。「鉱工業生産指数」、「有効求人倍率」の四半期、月の値については、季節調整済み。

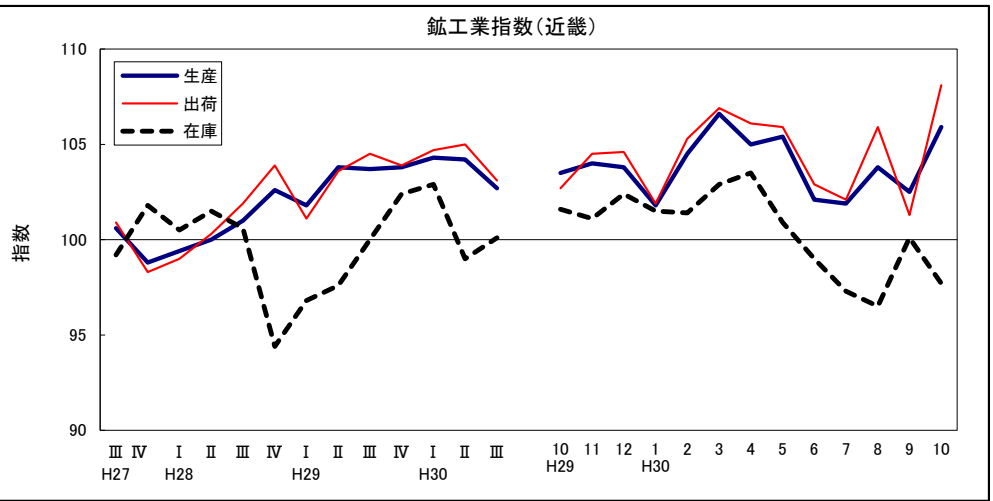
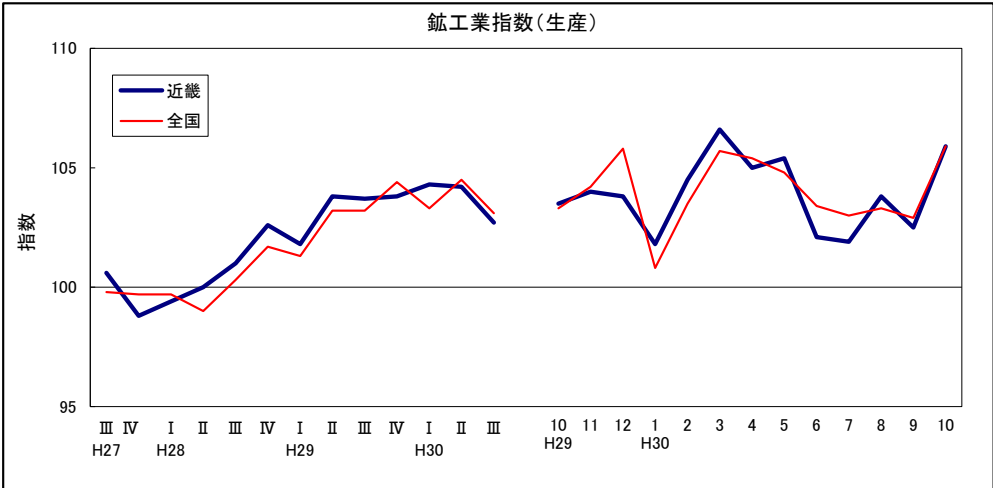
「完全失業率」は原数値。「消費者物価指数」、「輸出額」、「輸入額」、「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

データ利用の際の注意事項等は、巻末の「経済指標の推移」を参照のこと。

# 1. 生産 … 緩やかな持ち直しの動き

## ○ 鉱工業指数 — 生産は前月比3.3%増(2か月ぶりの上昇)

・10月の鉱工業指数(速報値)は、生産は105.9(季節調整済、以下同じ)で前月比3.3%増(全国2.9%増)と2か月ぶりの上昇、出荷は108.1で前月比6.7%増(全国5.4%増)と2か月ぶりの上昇、在庫は97.7で前月比2.4%減(全国1.4%減)と2か月ぶりの低下、在庫率は97.9で前月比13.1%減(全国7.4%減)と2か月ぶりの低下となった。



(単位:前月比、前年同月比は%、H27=100)

	近 畿				全 国			
	季節調整済指数		原 指 数		季節調整済指数		原 指 数	
		前月比		前年同月比		前月比		前年同月比
生産	105.9	3.3	109.6	3.9	105.9	2.9	109.4	4.2
出荷	108.1	6.7	110.2	7.0	106.6	5.4	109.2	7.7
在庫	97.7	▲ 2.4	99.1	▲ 3.9	101.2	▲ 1.4	102.1	▲ 0.8
在庫率	97.9	▲ 13.1	101.1	▲ 4.3	97.4	▲ 7.4	95.9	▲ 8.3

(単位:前月比は%、H27=100)

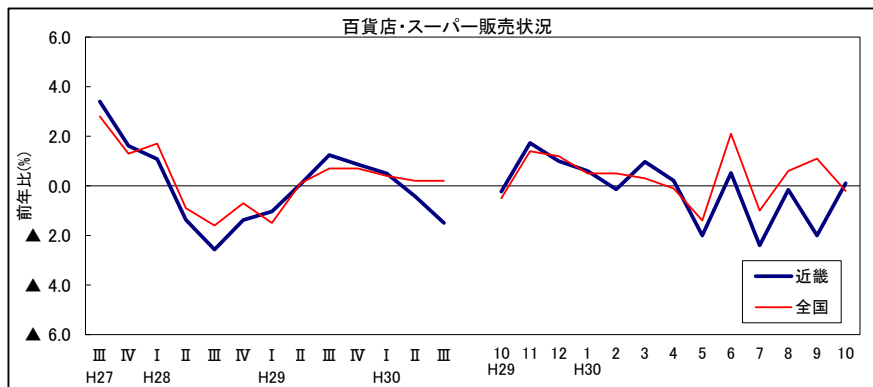
	近 畿 (生 産)		全 国 (生 産)	
	季節調整済指数		季節調整済指数	
		前月比		前月比
鉄鋼・非鉄金属工業	107.4	14.4	102.7	2.9
金属製品工業	106.7	0.9	101.8	2.3
生産用機械工業	116.4	1.0	115.5	▲ 3.1
汎用・業務用機械工業	121.9	0.9	116.2	6.9
電子部品・デバイス工業	97.4	5.3	111.5	8.6
電気・情報通信機械工業	99.5	1.4	103.9	5.1
輸送機械工業	126.4	4.9	107.4	4.6
化学工業(除.医薬品)	100.2	8.2	110.2	3.3

データ出所: 近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

## 2. 個人消費 … 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

### ○百貨店・スーパー販売状況 — 前年同月比 0.1%増(4か月ぶりの増加)

- ・10月の近畿地域の百貨店・スーパーの販売額は、気温高により衣料品を中心に季節品の動きが鈍かったものの、相場高が続く農産品を中心に飲食料品が伸びたことや宝飾品等の高額品や化粧品等の売上げが好調に推移したことなどから、前年同月比0.1%増(全国0.2%減)と4か月ぶりに前年を上回った。
- ・百貨店42店の販売額は、全店ベースで前年同月比2.3%増(全国 0.1%減)と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・スーパー811店の販売額は、全店ベースで前年同月比1.4%減(全国 0.2%減)と2か月ぶりに前年を下回った。



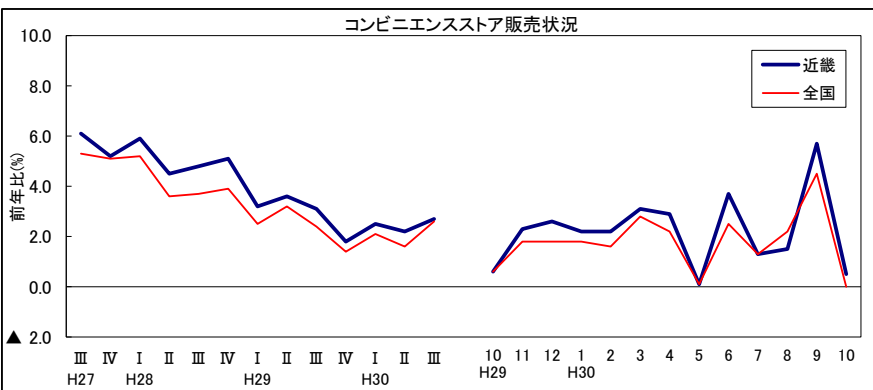
(単位：百万円、前年比%)

販売額	合計(百貨店+スーパー)					
	近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合計	310,520	0.1	▲ 0.0	1,586,181	▲ 0.2	▲ 0.8
業態別						
百貨店	126,855	2.3	3.1	515,881	▲ 0.1	1.1
スーパー	183,665	▲ 1.4	▲ 2.1	1,070,301	▲ 0.2	▲ 1.8
商						
衣料品計	54,797	▲ 3.2	▲ 2.6	249,973	▲ 4.6	▲ 3.7
紳士服・洋品	12,012	▲ 3.9	▲ 3.3	60,929	▲ 6.5	▲ 5.9
婦人・子供服・洋品	38,757	▲ 2.3	▲ 1.7	169,566	▲ 3.6	▲ 2.6
その他の衣料品	4,028	▲ 9.3	▲ 8.3	19,478	▲ 6.8	▲ 5.5
身の回り品	18,796	0.7	1.2	83,578	▲ 0.4	0.3
品						
飲食料品	169,466	0.7	0.1	930,310	1.2	▲ 0.2
家具・家電・家庭用品計	10,968	▲ 2.7	▲ 2.5	56,455	▲ 4.1	▲ 4.5
家具	1,769	▲ 1.6	0.6	8,489	▲ 5.5	▲ 4.4
家庭用電気機械器具	2,299	2.0	1.3	12,835	▲ 2.4	▲ 5.4
家庭用品	6,900	▲ 4.4	▲ 4.4	35,131	▲ 4.3	▲ 4.3
別						
その他の商品	53,324	2.3	2.3	252,433	0.8	0.5
食堂・喫茶	3,168	▲ 4.6	▲ 3.6	13,432	▲ 4.7	▲ 3.5

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

### ○コンビニエンスストア販売状況 — 前年同月比 0.5%増(68か月連続の増加)

- ・10月の近畿地域のコンビニエンスストアの商品販売額・サービス売上高は、全店ベースで前年同月比0.5%増(全国 0.0%増)と68か月連続で前年を上回った。



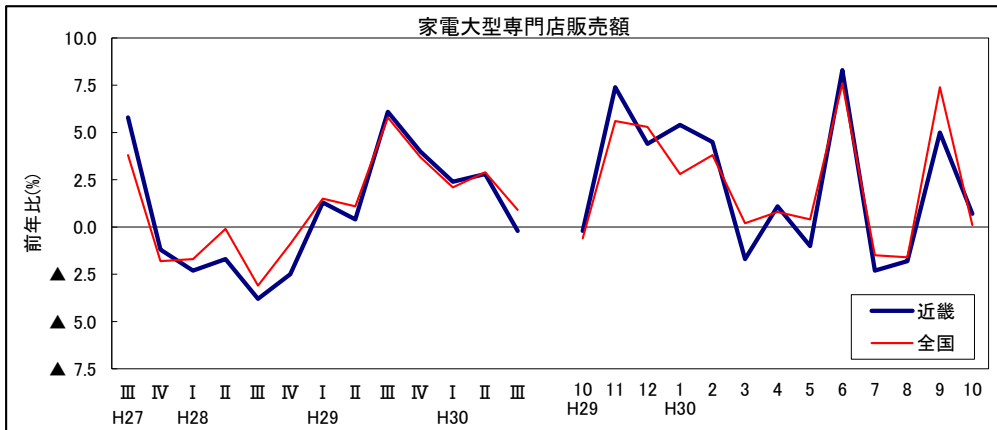
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額・サービス売上高	149,645	0.5	998,606	0.0
店舗数	8,690	▲ 0.1	56,401	▲ 0.0

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○家電大型専門店販売額 — 前年同月比0.7%増(2か月連続の増加)

・10月の家電大型専門店販売額は、前年同月比0.7%増(全国0.1%増)と2か月連続で前年を上回った。



(単位：百万円、前年比%)

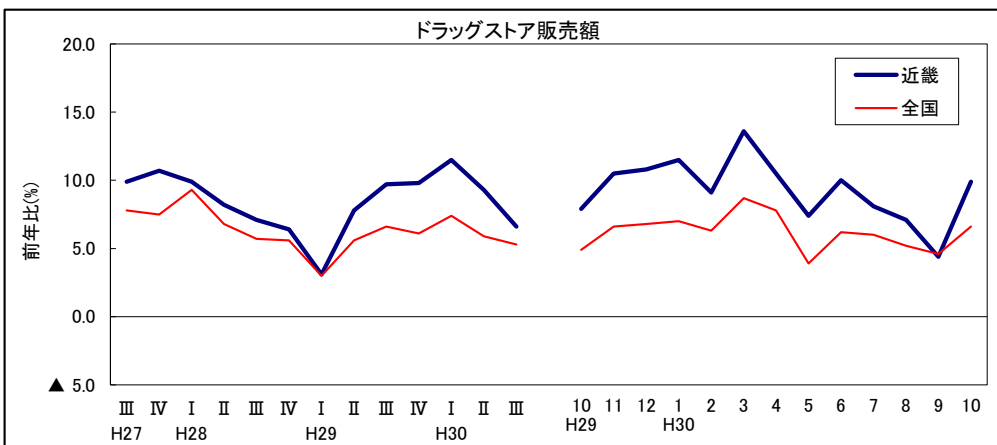
	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	57,800	0.7	310,843	0.1
店舗数	454	1.6	2,546	1.4

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

※ 平成30年5月公表資料から家電販売額のデータ出所をGfk Japanから商業動態統計へ変更しました。

○ドラッグストア販売額 — 前年同月比9.9%増(43か月連続の増加)

・10月のドラッグストア販売額は、前年同月比9.9%増(全国6.6%増)と43か月連続で前年を上回った。



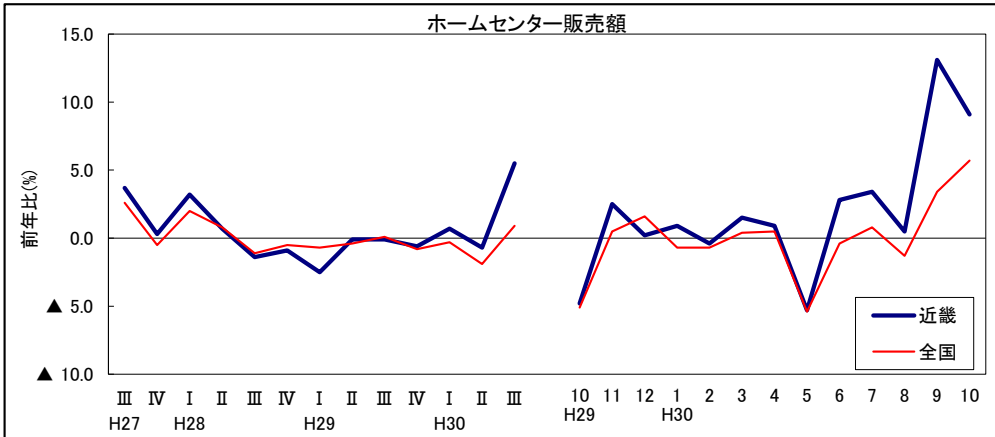
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	83,824	9.9	537,732	6.6
店舗数	2,382	6.5	15,649	5.1

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○ホームセンター販売額 — 前年同月比 9.1%増(5か月連続の増加)

・10月のホームセンター販売額は、前年同月比 9.1%増(全国 5.7%増)と5か月連続で前年を上回った。



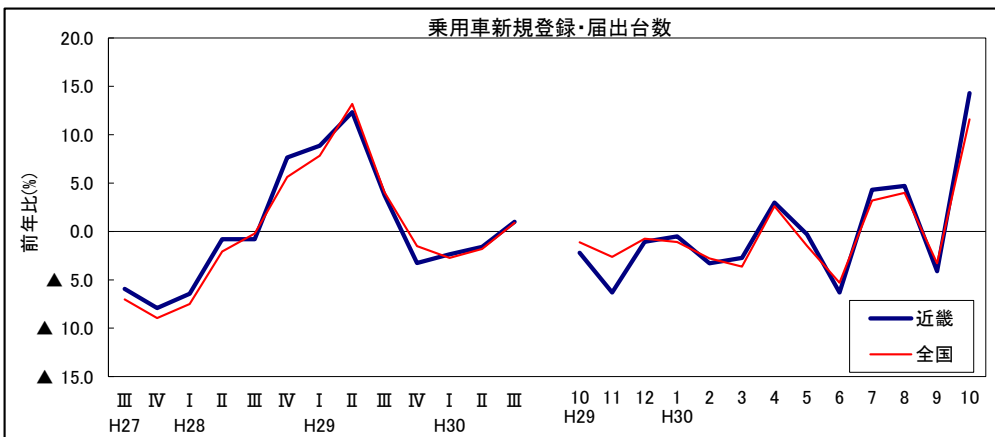
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	40,981	9.1	274,616	5.7
店舗数	611	1.3	4,332	0.9

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○乗用車新規登録・届出台数 — 前年同月比 14.3%増(2か月ぶりの増加)

・10月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比 14.3%増(全国 11.6%増)と2か月ぶりに前年を上回った。  
 ・「普通車」(前年同月比 16.5%増)が4か月連続で、「小型車」(同 14.1%増)が13か月ぶりに、「軽四車」(同 11.9%増)も2か月ぶりに前年を上回った。



(単位：前年比%)

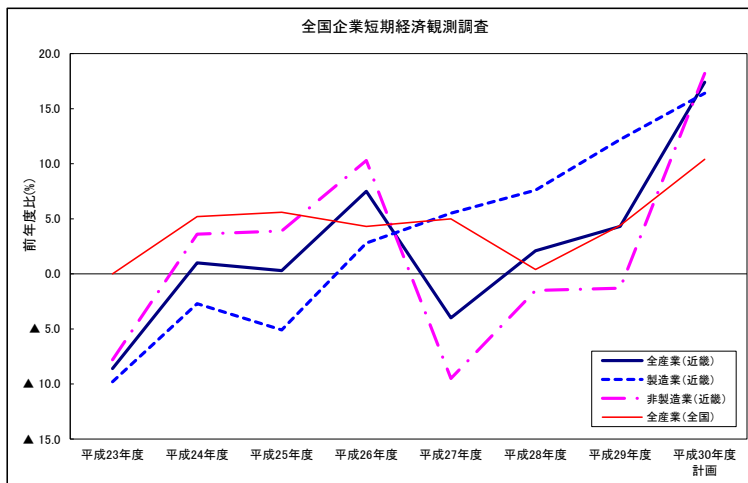
前年同月比		近畿	全国
合計		14.3	11.6
車種別	普通車	16.5	13.7
	小型車	14.1	12.6
	軽四車	11.9	8.6

データ出所：(一社)日本自動車販売協会連合会、  
 (一社)全国軽自動車協会連合会

### 3. 設備投資 … 増加している

#### ○全国企業短期経済観測調査 — 全産業で、平成30年度は前年度比17.4%増の計画

- ・平成30年12月調査における設備投資額は、全産業で平成30年度計画は前年度比17.4%増(全国10.4%増)となっている。
- ・業種別では、平成30年度計画は製造業で同16.4%増(全国15.4%増)、非製造業で同18.2%増(全国7.5%増)となっている。



区分	近畿						全国					
	平成29年度		平成30年度(計画)		平成30年度(計画)		平成29年度		平成30年度(計画)		平成30年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期(計画)	上期	下期(計画)	上期	下期	上期	下期	上期	下期(計画)
全産業	4.3	11.2	▲ 0.7	17.4	0.5	31.2	4.4	1.3	6.8	10.4	9.3	11.1
製造業	12.2	18.6	7.0	16.4	0.8	30.2	6.3	4.4	7.9	15.4	12.2	18.0
大企業	12.6	19.0	7.5	15.7	0.3	29.2	6.3	3.6	8.4	15.6	10.8	19.2
中堅企業	11.0	27.2	▲ 1.9	32.9	▲ 3.3	70.6	12.7	15.2	10.8	15.0	11.9	17.5
中小企業	3.8	▲ 4.4	11.4	2.1	21.7	▲ 13.8	0.6	▲ 2.2	3.0	15.2	17.3	13.5
非製造業	▲ 1.3	5.4	▲ 5.9	18.2	0.2	31.9	3.4	▲ 0.4	6.3	7.5	7.6	7.4
大企業	▲ 2.2	3.1	▲ 5.6	18.1	0.3	30.9	2.9	▲ 0.9	5.7	13.5	8.8	16.7
中堅企業	6.4	22.7	▲ 5.5	21.5	5.2	36.9	11.6	▲ 2.4	22.9	8.6	24.1	▲ 1.1
中小企業	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 15.7	5.1	▲ 23.5	39.2	▲ 1.0	2.4	▲ 3.8	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 17.8

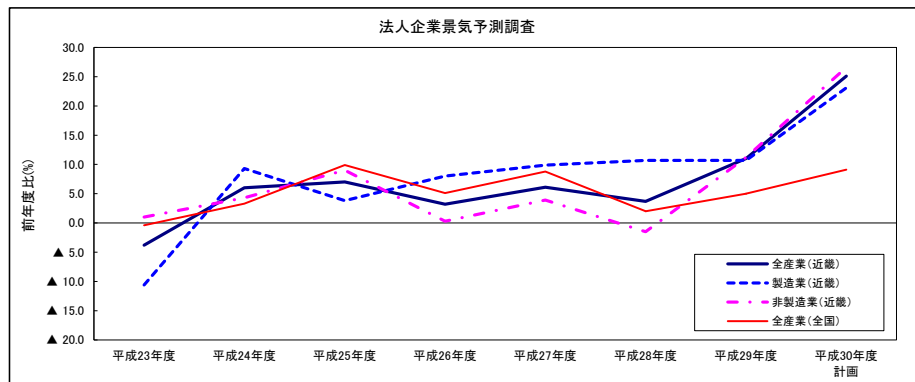
データ出所：日本銀行(含む 土地投資額)

(大企業：資本金10億円以上、中堅企業：同1億円～10億円未満、中小企業：同2千万円～1億円未満) 平成30年12月14日公表

平成27年3月調査から調査対象企業の見直しを実施。平成25年度以前は新規調査対象を含まない旧ベースの計数。

#### ○法人企業景気予測調査 — 平成30年度は、全産業で前年度比25.1%増の計画

- ・平成30年度の設備投資(平成30年11月15日調査)は、全産業で前年度比25.1%増(全国9.1%増)の計画となっている。
- ・業種別では、製造業で同23.1%増、非製造業で同26.6%増、規模別では、大企業で同27.0%増、中堅企業で同7.9%増、中小企業で同27.2%増の計画となっている。



区分	近畿			全国		
	平成30年度(計画)		平成30年度(計画)	平成30年度(計画)		平成30年度(計画)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全産業	13.9	33.9	25.1	8.6	9.6	9.1
製造業	17.8	27.1	23.1	23.3	20.6	21.8
非製造業	11.1	38.9	26.6	0.2	3.1	1.9
規模別	17.9	34.0	27.0	12.8	19.3	16.6
大企業	17.9	34.0	27.0	12.8	19.3	16.6
中堅企業	▲ 17.6	35.3	7.9	▲ 4.7	2.3	▲ 0.8
中小企業	34.1	22.3	27.2	9.7	▲ 5.8	1.0

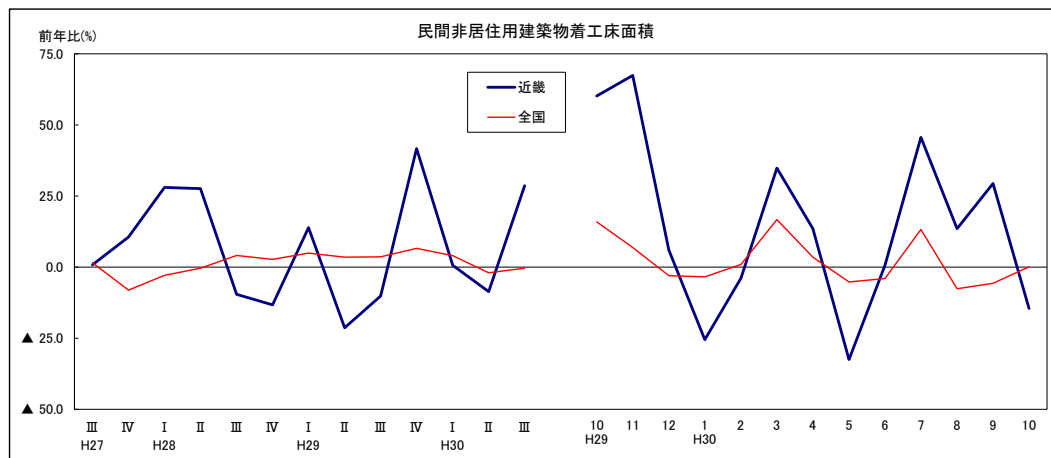
データ出所：内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)

(大企業：資本金10億円以上、中堅企業：同1億円以上10億円未満、中小企業：同1千万円以上1億円未満) 平成30年12月11日公表



○民間非居住用建築物着工床面積 — 前年同月比14.5%減(5か月ぶりの減少)

・10月の民間非居住用建築物着工床面積は612千㎡で、前年同月比14.5%減(全国0.1%増)と5か月ぶりに前年を下回った。



(単位:千㎡、%)

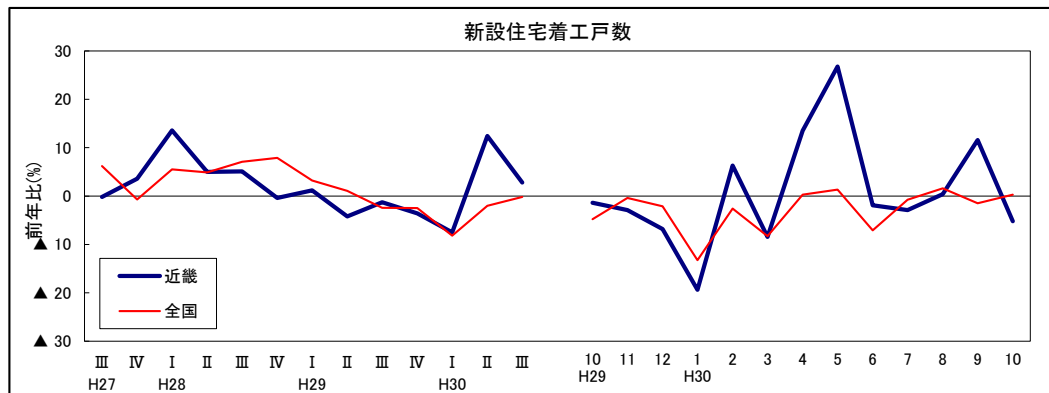
	近畿		全国	
	床面積 (民間非居住用)	前年同月比	床面積 (民間非居住用)	前年同月比
	612	▲ 14.5	4,080	0.1

データ出所:国土交通省「国土交通月例経済」

## 4. 住宅投資 … おおむね横ばい

### ○新設住宅着工戸数 — 前年同月比 5.2%減(3か月ぶりの減少)

- ・10月の新設住宅着工戸数は、11,870戸で、前年同月比5.2%減(全国0.3%増)と3か月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、「持家」(前年同月比7.7%増)は3か月連続で前年を上回り、「貸家」(同19.1%減)は2か月ぶりに前年を下回り、「分譲住宅」(同6.9%増)は4か月連続で前年を上回った。



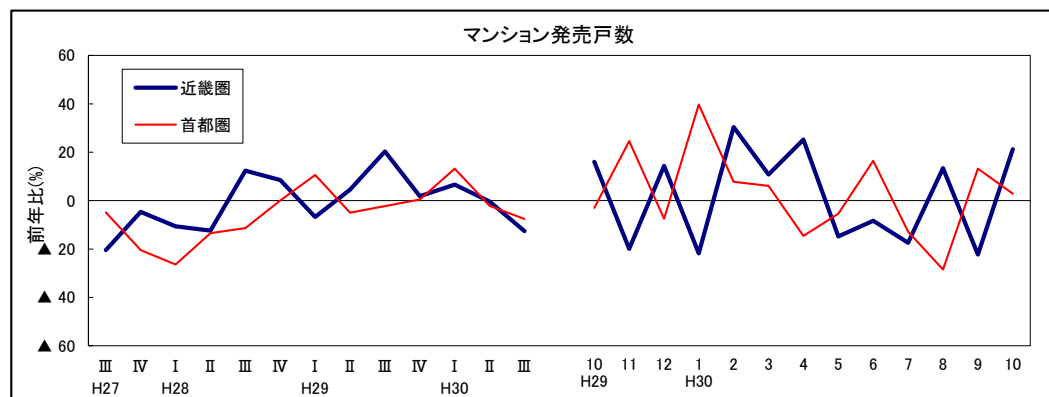
(単位: %)

前年同月比		近畿	全国
全体		▲ 5.2	0.3
資金別	民間資金	▲ 7.4	0.2
	公的資金	15.4	1.4
利用関係別(主要)	持家	7.7	4.6
	貸家	▲ 19.1	▲ 7.3
	分譲住宅	6.9	9.2

データ出所: 国土交通省「住宅着工統計」

### ○マンション発売戸数 — 前年同月比21.2%増(2か月ぶりの増加)

- ・10月のマンションの発売戸数は1,775戸で、前年同月比21.2%増(首都圏2.8%増)と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・契約率は、好不調の目安となる「70%」を5か月連続で上回った。



(単位: %)

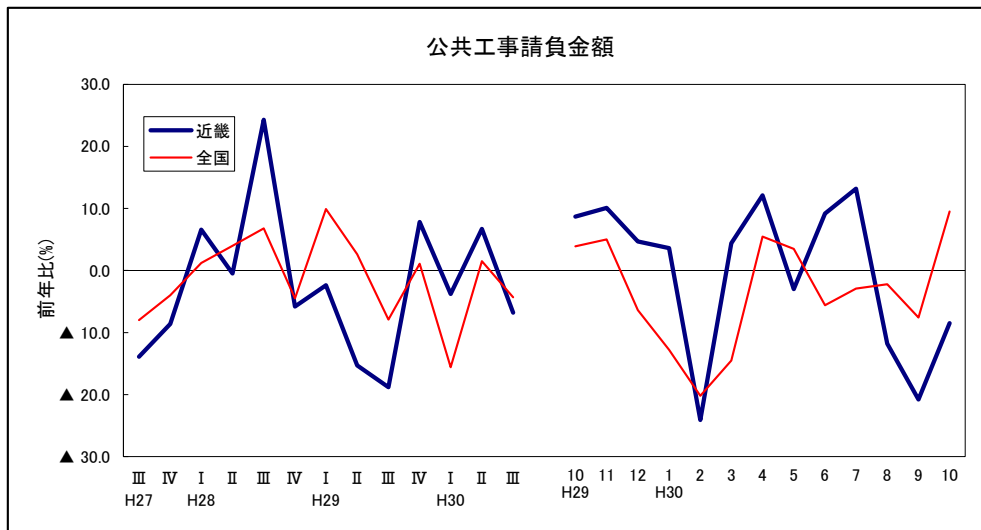
	近畿圏	首都圏
発売戸数 (前年同月比)	21.2	2.8
契約率	77.7	67.5
完成在庫 (前年同月比)	▲ 10.8	23.5

データ出所: (株)不動産経済研究所

## 5. 公共投資 … 下げ止まっている

### ○公共工事請負金額 — 前年同月比 8.5%減(3か月連続で減少)

- ・10月の公共工事請負金額は1,283億円で、前年同月比8.5%減(全国9.5%増)と3か月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、「府県」(前年同月比10.2%増)が前年を上回ったものの、「国」(前年同月比15.9%減)、「独立行政法人等」(同22.3%減)、「市町村」(同4.3%減)、「その他」(同52.5%減)が前年を下回った。
- ・年度累計は、前年同期比0.4%減(全国0.2%増)。



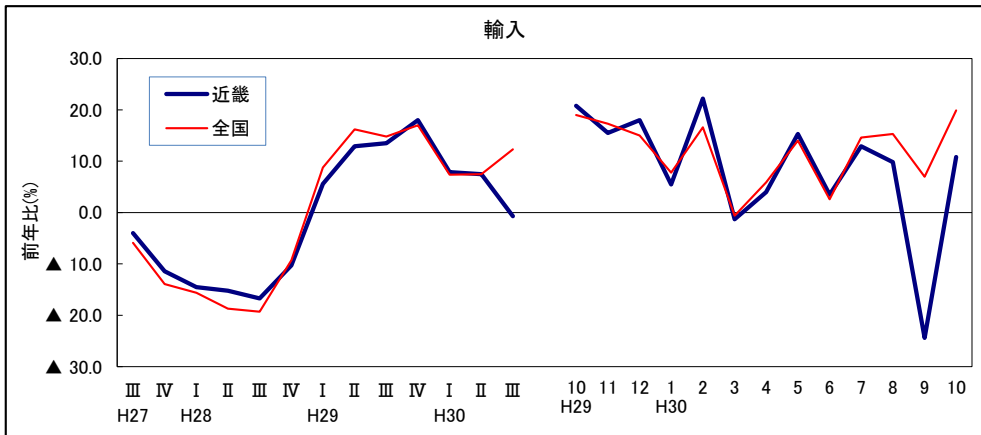
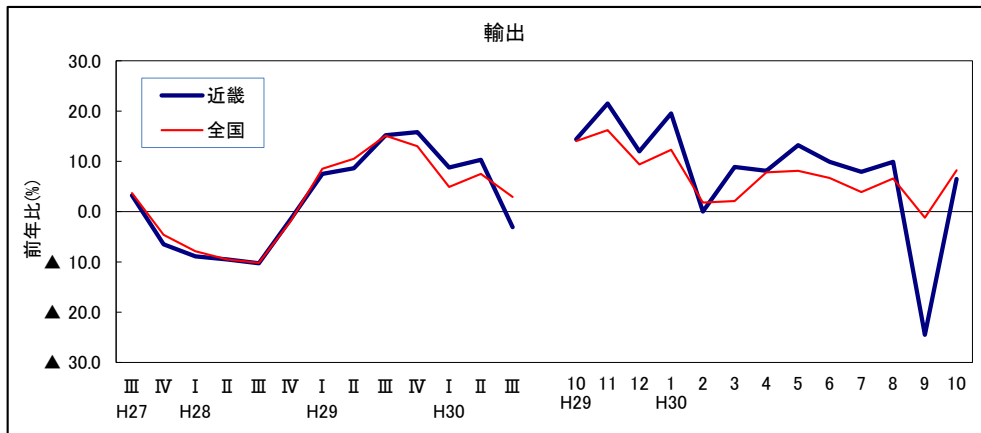
	近畿		全国	
	前年同月比	累計 (前年同期比)	前年同月比	累計 (前年同期比)
<b>全体</b>	<b>▲ 8.5</b>	<b>▲ 0.4</b>	<b>9.5</b>	<b>0.2</b>
国	▲ 15.9	4.4	13.6	0.4
独立行政法人等	▲ 22.3	16.7	▲ 30.5	6.0
府 県	10.2	14.9	19.8	3.7
市 町 村	▲ 4.3	▲ 11.3	3.4	▲ 2.4
そ の 他	▲ 52.5	▲ 13.7	30.5	▲ 10.6

データ出所: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)  
「公共工事前払金保証統計」

## 6. 貿易 … 輸出は前年同月を上回った

### ○貿易額 — 輸出は、前年同月比 6.5%増(2か月ぶりの増加)

- ・10月の貿易額は、輸出が1兆5,178億円で、前年同月比6.5%増(全国8.2%増)と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・主な品目別では、「原料品」(前年同月比0.7%減)等が前年を下回ったものの、「一般機械」(同14.0%増)、「電気機器」(同6.5%増)が前年を上回った。
- ・主な地域(国)別では、「アメリカ」(前年同月比24.7%増)、「EU」(同7.9%増)、「アジア」(同1.3%増)がそれぞれ2か月ぶりに前年を上回った。
- ・輸入(速報値)は1兆4,021億円で、前年同月比10.8%増(全国19.9%増)と2か月ぶりに前年を上回った。



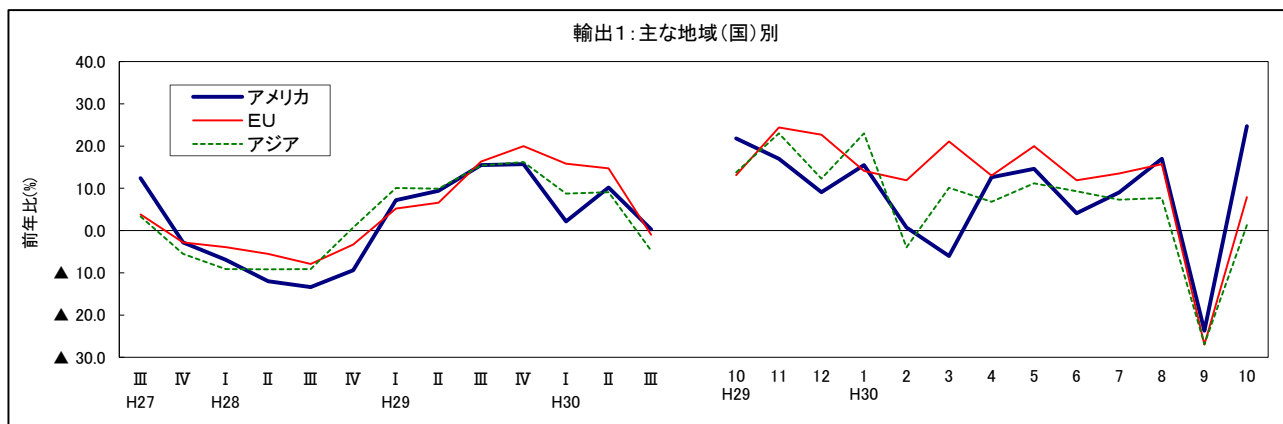
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,517,776	7,243,875	6.5	8.2
輸入	1,402,142	7,694,006	10.8	19.9

品目別(主要)	輸出 前年同月比	近畿	全国
	食料品		9.0
原料品	▲0.7		7.2
鉱物性燃料		25.7	22.2
化学製品		4.3	13.5
鉄鋼		10.0	13.5
非鉄金属		10.1	7.3
金属製品		2.4	7.0
一般機械		14.0	7.7
電気機器		6.5	8.2
輸送用機器		10.5	9.0

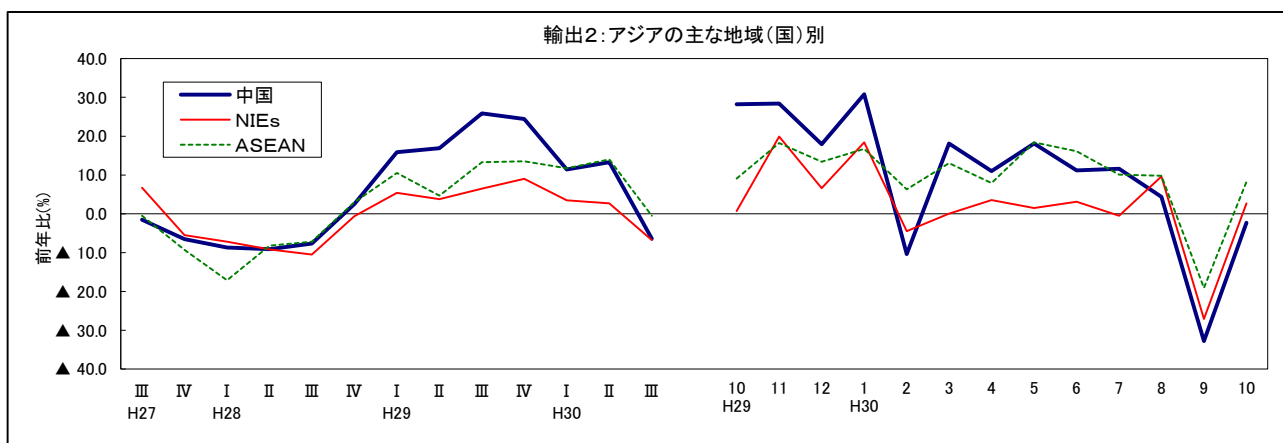
品目別(主要)	輸入 前年同月比	近畿	全国
	食料品	▲1.6	
原料品		10.4	13.4
鉱物性燃料		12.7	36.3
化学製品	▲7.3		24.2
鉄鋼		27.6	28.5
非鉄金属		28.9	24.4
金属製品		16.8	19.5
一般機械		36.3	28.1
電気機器		8.5	10.1
輸送用機器	▲6.8		11.7

データ出所:大阪税関  
財務省「貿易統計」



(単位: %)

輸出 前年同月比		近 畿	全 国
主な地域(国)別	アメリカ	24.7	11.6
	EU	7.9	7.7
	アジア	1.3	7.3
	(中国)	▲ 2.3	9.0
	(NIEs)	2.7	3.3
	(ASEAN)	8.2	8.7



輸入 前年同月比		近 畿	全 国
主な地域(国)別	アメリカ	19.1	34.3
	EU	▲ 9.8	10.0
	アジア	15.0	17.3
	(中国)	17.2	16.1
	(NIEs)	15.0	24.9
	(ASEAN)	10.0	16.5

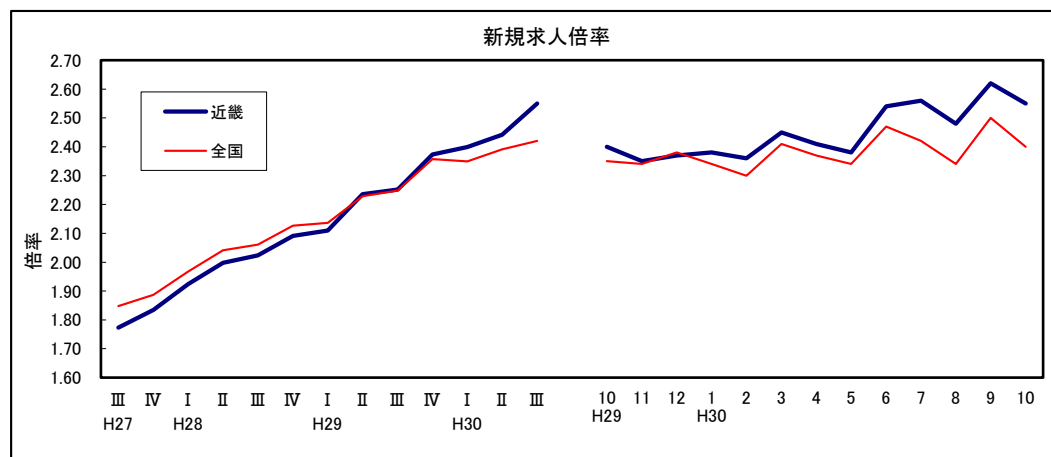
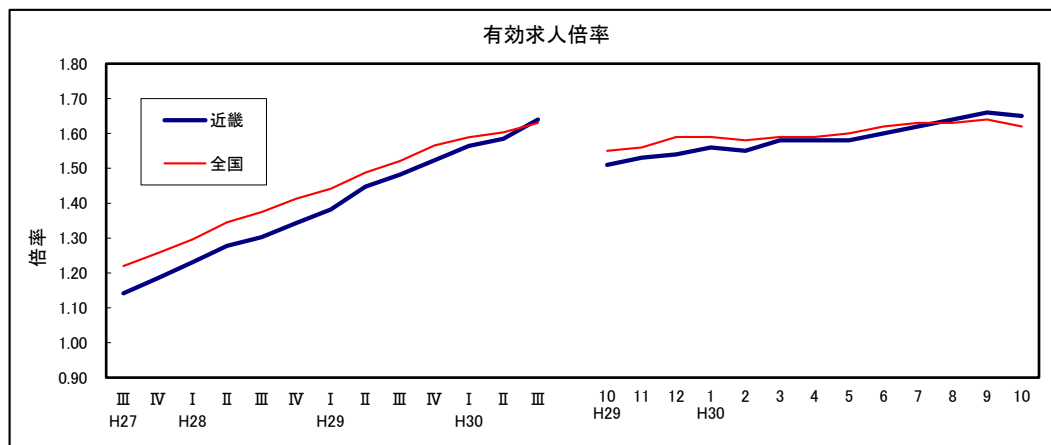
データ出所: 大阪税関  
財務省「貿易統計」

## 7. 雇用 …改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

○求人倍率 ——— 有効求人倍率は、1.65倍(8か月ぶりの低下)

・10月の有効求人倍率(季調値)は1.65倍(全国 1.62倍)で8か月ぶりの低下、新規求人倍率(季調値)は2.55倍(全国 2.40倍)と2か月ぶりに低下した。

(単位:倍)

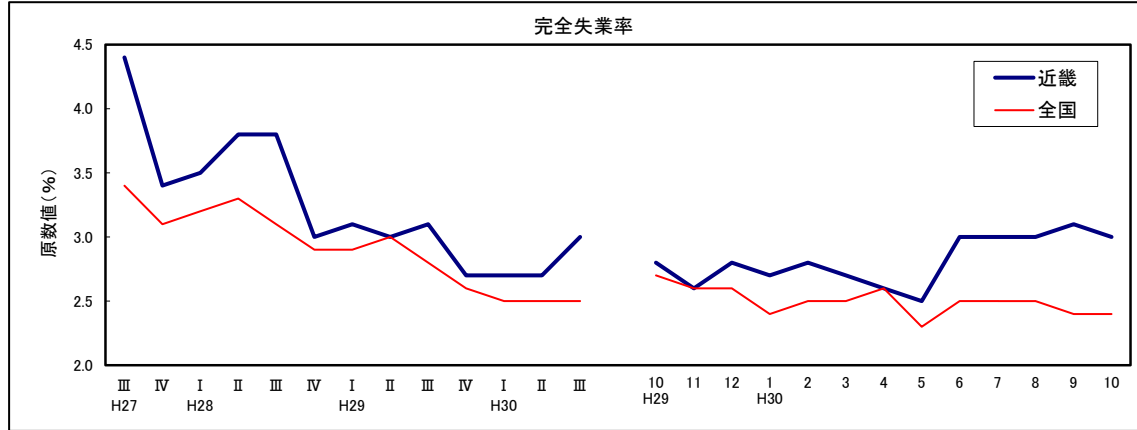


	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	1.65	1.62	2.06	1.36	1.56	1.82	1.48	1.50	1.39
新規求人倍率	2.55	2.40	2.86	1.98	2.46	2.91	2.24	2.19	2.13

データ出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

○完全失業率 — 3.0%(前年同月と比べ2か月ぶりの悪化)

・10月の完全失業率(原数値)は、3.0%(全国 2.4%)と前年同月と比べ2か月ぶりに悪化した。



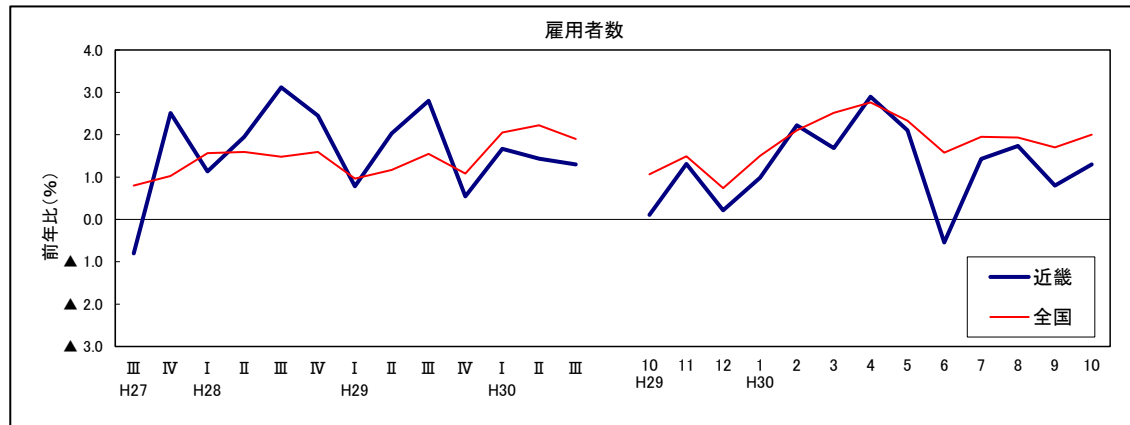
(単位:%)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	3.0	2.4	2.4

データ出所: 総務省「労働力調査」

○雇用者数 — 前年同月比1.3%(4か月連続で増加)

・10月の雇用者数(原数値)は、932万人で、前年同月比1.3%(全国2.0%増)と4か月連続で前年を上回った。



(単位:万人、%)

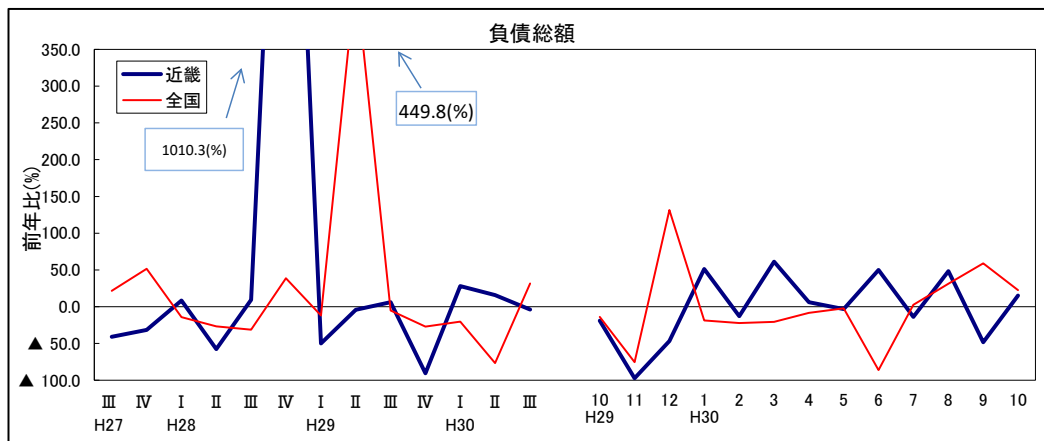
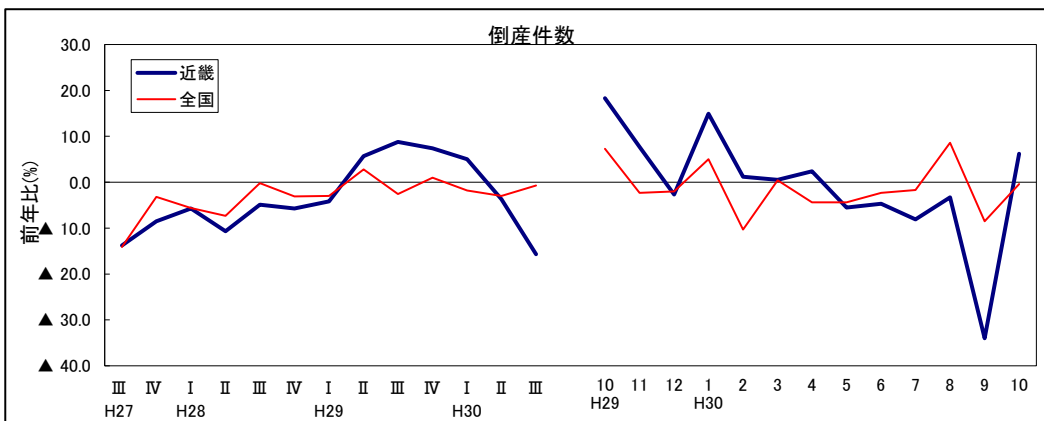
	近畿		全国			
	原数値	前年同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年同月比	前月比	
雇用者数	932	1.3	5,996	2.0	5,955	0.3

データ出所: 総務省「労働力調査」

## 8. 倒産 … 件数は前年同月を上回った

○企業倒産件数 — 206件、前年同月比6.2%増（6カ月ぶりの増加）

- ・10月の企業倒産件数は206件で、前年同月比6.2%増（全国0.4%減）と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・負債総額は232億円で、前年同月比15.2%増（全国22.7%増）と2カ月ぶりに前年を上回った。



(単位: 件、百万円、%)

	近畿		全国	
		前年同月比		前年同月比
倒産件数	206	6.2	730	▲ 0.4
負債総額	23,171	15.2	117,619	22.7

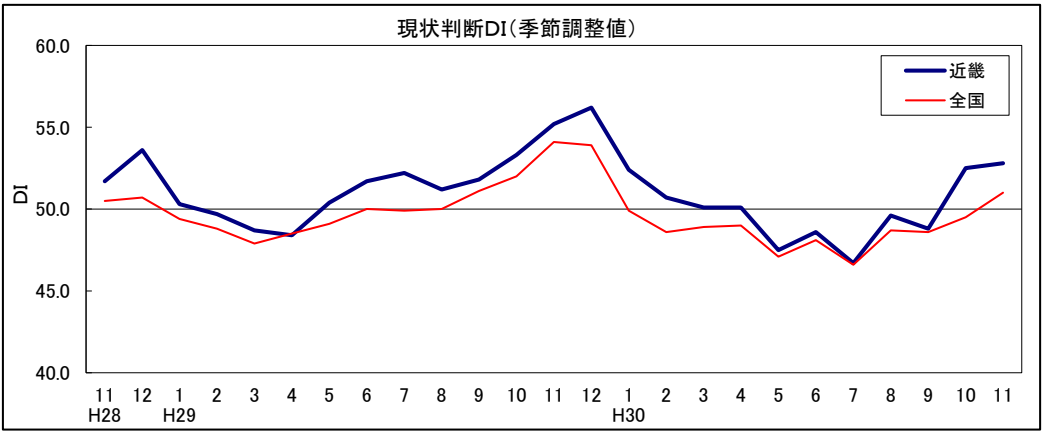
データ出所: (株)東京商工リサーチ



【参考】

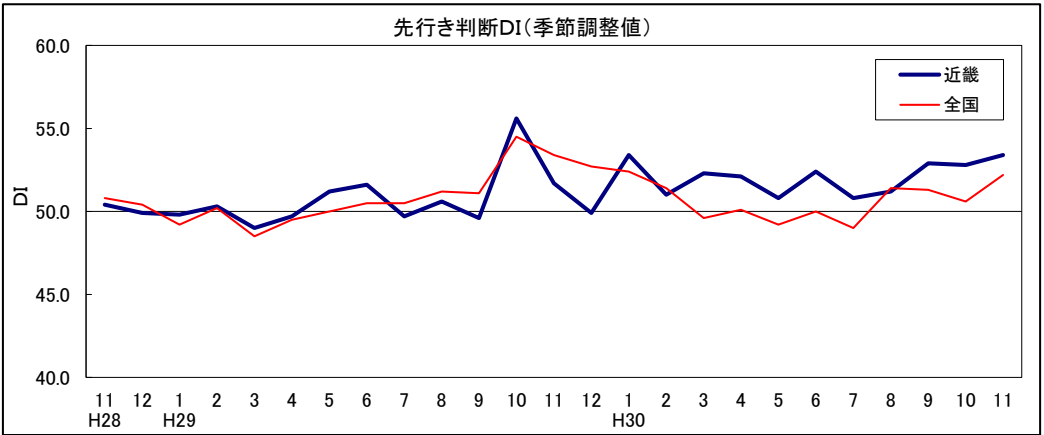
○景気ウォッチャー調査 — 現状判断DI(季節調整値)は、52.8(2か月連続の上昇)

・11月の現状判断DI(季節調整値)は、52.8(全国 51.0)と、2か月連続で上昇した。  
 ・先行き判断DI(季節調整値)は、53.4(全国 52.2)と、2か月ぶりに上昇した。



	近畿		全国	
	10月	11月	10月	11月
現状判断DI	52.5	52.8	49.5	51.0
先行き判断DI	52.8	53.4	50.6	52.2

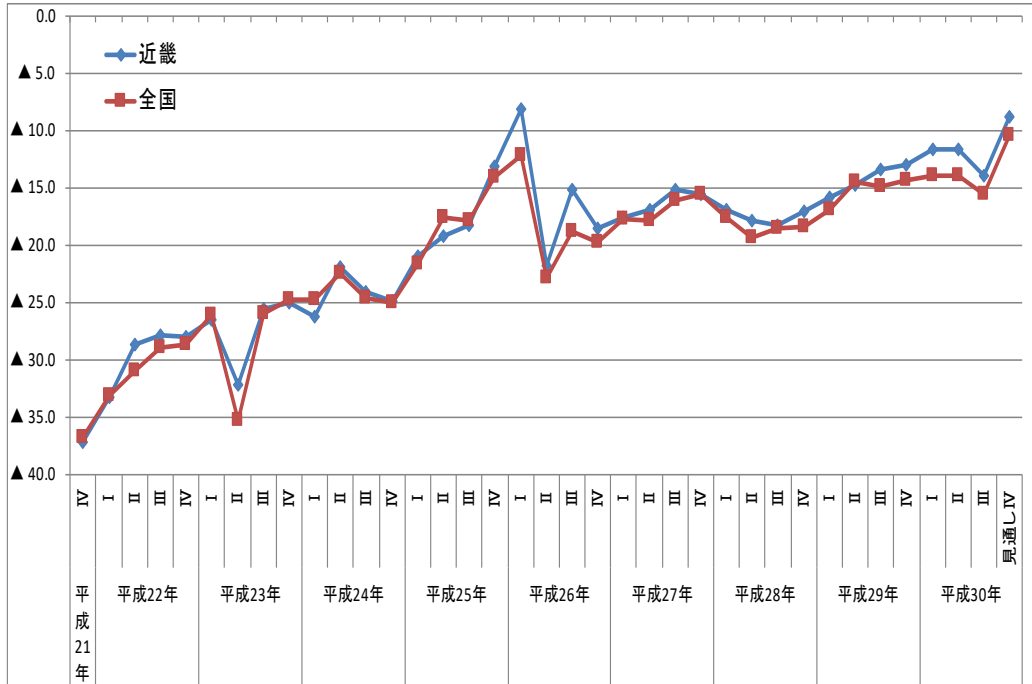
データ出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」  
 (いずれも季節調整値)



○中小企業景況調査 — 中小企業の業況は、一服感がみられるものの、緩やかに改善している —

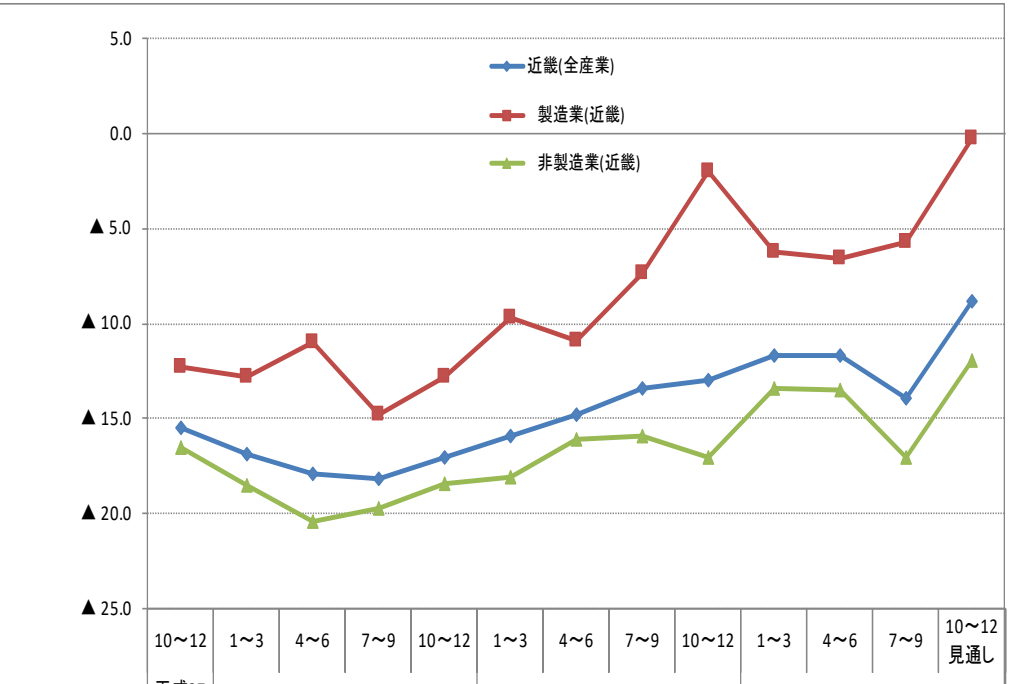
○業況判断DIは、全産業では▲13.9(全国▲15.6)となり2期ぶりにマイナス幅が拡大した。  
 ○来期の見通しは、製造業▲0.3(今期▲5.7)、非製造業▲11.9(同▲17.0)となり、製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小となっている。

業況判断DIの推移(長期)



	平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12 見通し
近畿	▲15.5	▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7	▲13.9	▲8.8				
全国	▲15.6	▲17.6	▲19.4	▲18.5	▲18.4	▲16.9	▲14.5	▲14.9	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲10.4				

業種別業況判断



	平成27年				平成28年				平成29年				平成30年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	見通し		
近畿(全産業)	▲15.5	▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7	▲13.9	▲8.8			
製造業(近畿)	▲12.3	▲12.8	▲11.0	▲14.8	▲12.8	▲9.7	▲10.9	▲7.4	▲2.0	▲6.2	▲6.6	▲5.7	▲0.3			
非製造業(近畿)	▲16.5	▲18.5	▲20.4	▲19.7	▲18.4	▲18.1	▲16.1	▲15.9	▲17.0	▲13.4	▲13.5	▲17.0	▲11.9			

データ出所: (独)中小企業基盤整備機構より近畿経済産業局作成

1. 生産

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(近畿)																
	生産				出荷				在庫				在庫率				
	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比			
平成28年	-	-	100.8	0.8	-	-	101.3	1.3	-	-	92.8	▲ 7.8	-	-	102.2	2.2	平成28年
平成29年	-	-	103.3	2.5	-	-	103.4	2.1	-	-	100.4	8.2	-	-	101.2	▲ 1.0	平成29年
平成28年度	-	-	101.3	1.7	-	-	101.7	2.2	-	-	90.4	▲ 3.6	-	-	100.9	▲ 0.4	平成28年度
平成29年度	-	-	103.8	2.5	-	-	104.2	2.5	-	-	96.1	6.3	-	-	103.1	2.2	平成29年度
平成29年 7～9月	103.7	▲ 0.1	102.3	2.4	104.5	0.9	103.3	2.2	100.0	2.5	98.6	▲ 0.6	103.1	2.4	105.4	1.5	平成29年 7～9月
10～12月	103.8	0.1	106.3	1.6	103.9	▲ 0.6	106.0	0.7	102.4	2.4	100.4	8.2	102.3	▲ 0.8	101.1	3.3	10～12月
平成30年 1～3月	104.3	0.5	104.8	2.1	104.7	0.8	106.2	3.2	102.9	0.5	96.1	6.3	106.6	4.2	103.2	7.9	平成30年 1～3月
4～6月	104.2	▲ 0.1	102.3	0.3	105.0	0.3	102.5	1.2	99.0	▲ 3.8	101.2	1.5	107.5	0.8	109.8	6.8	4～6月
7～9月	102.7	▲ 1.4	101.3	▲ 1.0	103.1	▲ 1.8	101.8	▲ 1.5	100.1	1.1	98.7	0.1	108.1	0.6	110.3	4.6	7～9月
平成29年 10月	103.5	1.1	105.5	3.6	102.7	0.4	103.0	0.7	101.6	1.6	103.1	5.6	102.3	0.6	105.6	0.6	平成29年 10月
11月	104.0	0.5	106.8	1.2	104.5	1.8	107.4	0.7	101.1	▲ 0.5	101.8	7.4	101.9	▲ 0.4	99.0	3.3	11月
12月	103.8	▲ 0.2	106.6	0.0	104.6	0.1	107.5	0.6	102.4	1.3	100.4	8.2	102.7	0.8	98.6	6.1	12月
平成30年 1月	101.8	▲ 1.9	94.8	2.8	101.9	▲ 2.6	94.7	4.6	101.5	▲ 0.9	103.1	7.3	103.2	0.5	111.4	5.1	平成30年 1月
2月	104.5	2.7	100.6	0.7	105.3	3.3	101.8	2.0	101.4	▲ 0.1	101.6	6.4	111.2	7.8	111.7	12.5	2月
3月	106.6	2.0	119.0	2.8	106.9	1.5	122.0	3.0	102.9	1.5	96.1	6.3	105.5	▲ 5.1	86.6	6.1	3月
4月	105.0	▲ 1.5	101.4	1.7	106.1	▲ 0.7	101.1	3.0	103.5	0.6	100.5	4.1	106.3	0.8	108.6	5.4	4月
5月	105.4	0.4	100.4	3.5	105.9	▲ 0.2	100.4	4.4	100.9	▲ 2.5	103.5	2.7	108.2	1.8	116.0	7.7	5月
6月	102.1	▲ 3.1	105.1	▲ 3.8	102.9	▲ 2.8	106.0	▲ 3.1	99.0	▲ 1.9	101.2	1.5	108.0	▲ 0.2	104.7	7.1	6月
7月	101.9	▲ 0.2	102.9	0.3	102.1	▲ 0.8	104.1	0.6	97.3	▲ 1.7	99.1	▲ 1.0	107.3	▲ 0.6	109.8	3.2	7月
8月	103.8	1.9	98.0	▲ 0.5	105.9	3.7	99.6	▲ 1.1	96.5	▲ 0.8	98.6	▲ 2.5	104.3	▲ 2.8	113.8	0.5	8月
9月	102.5	▲ 1.3	103.1	▲ 2.5	101.3	▲ 4.3	101.8	▲ 3.6	100.1	3.7	98.7	0.1	112.7	8.1	107.2	10.9	9月
10月	105.9	3.3	109.6	3.9	108.1	6.7	110.2	7.0	97.7	▲ 2.4	99.1	▲ 3.9	97.9	▲ 13.1	101.1	▲ 4.3	10月

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

注) 指数は平成27年=100。最新月の値は速報値。生産者製品在庫の年、年度及び四半期の数値は期末値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(全国)																
	生産				出荷				在庫				在庫率				
	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比			
平成28年	-	-	100.0	0.0	-	-	99.7	▲ 0.3	-	-	94.9	▲ 3.2	-	-	101.0	1.0	平成28年
平成29年	-	-	103.1	3.1	-	-	102.2	2.5	-	-	98.8	4.1	-	-	100.6	▲ 0.4	平成29年
平成28年度	-	-	100.6	0.8	-	-	100.2	0.6	-	-	93.9	▲ 1.4	-	-	100.7	0.5	平成28年度
平成29年度	-	-	103.5	2.9	-	-	102.4	2.2	-	-	98.8	5.2	-	-	102.2	1.5	平成29年度
平成29年 7～9月	103.2	0.0	102.6	2.5	102.4	0.1	101.7	2.3	99.1	0.1	98.2	▲ 1.0	99.6	▲ 0.7	100.9	▲ 1.9	平成29年 7～9月
10～12月	104.4	1.2	106.1	3.1	103.1	0.7	104.9	2.1	101.1	2.0	98.8	4.1	102.6	3.0	100.9	4.1	10～12月
平成30年 1～3月	103.3	▲ 1.1	104.3	1.8	101.8	▲ 1.3	104.0	0.8	104.1	3.0	98.8	5.2	106.6	3.9	105.6	6.9	平成30年 1～3月
4～6月	104.5	1.2	102.3	1.2	103.9	2.1	100.6	1.6	101.4	▲ 2.6	101.8	2.4	104.1	▲ 2.3	105.4	3.7	4～6月
7～9月	103.1	▲ 1.3	102.5	▲ 0.1	101.9	▲ 1.9	101.2	▲ 0.5	102.6	1.2	101.6	3.5	104.6	0.5	105.8	4.9	7～9月
平成29年 10月	103.3	0.3	105.0	4.0	100.5	▲ 0.9	101.4	1.4	102.0	2.9	102.9	4.0	105.0	4.4	104.6	4.3	平成29年 10月
11月	104.2	0.9	106.6	2.2	103.5	3.0	105.3	1.4	100.8	▲ 1.2	102.9	4.6	101.5	▲ 3.3	102.2	5.0	11月
12月	105.8	1.5	106.7	3.2	105.4	1.8	107.9	3.5	101.1	0.3	98.8	4.1	101.3	▲ 0.2	96.0	3.2	12月
平成30年 1月	100.8	▲ 4.7	95.8	1.6	100.2	▲ 4.9	95.4	1.3	100.5	▲ 0.6	102.4	3.4	109.7	8.3	117.3	8.5	平成30年 1月
2月	103.5	2.7	101.1	1.0	101.9	1.7	100.0	0.3	100.8	0.3	102.3	3.1	104.1	▲ 5.1	107.9	5.0	2月
3月	105.7	2.1	115.9	2.5	103.4	1.5	116.6	0.8	104.1	3.3	98.8	5.2	106.1	1.9	91.5	6.9	3月
4月	105.4	▲ 0.3	101.9	2.1	105.2	1.7	100.3	3.0	103.2	▲ 0.9	100.0	3.2	102.8	▲ 3.1	103.0	2.0	4月
5月	104.8	▲ 0.6	99.7	3.3	103.0	▲ 2.1	96.9	2.9	103.2	0.0	103.4	3.4	105.3	2.4	109.3	3.8	5月
6月	103.4	▲ 1.3	105.4	▲ 1.6	103.6	0.6	104.5	▲ 0.9	101.4	▲ 1.7	101.8	2.4	104.1	▲ 1.1	103.9	5.6	6月
7月	103.0	▲ 0.4	105.9	2.1	101.4	▲ 2.1	103.1	0.9	101.6	0.2	103.7	3.2	105.8	1.6	106.4	4.4	7月
8月	103.3	0.3	97.8	0.2	103.2	1.8	97.5	0.6	101.4	▲ 0.2	103.6	2.8	102.7	▲ 2.9	108.5	3.4	8月
9月	102.9	▲ 0.4	103.8	▲ 2.5	101.1	▲ 2.0	103.0	▲ 2.9	102.6	1.2	101.6	3.5	105.2	2.4	102.6	7.1	9月
10月	105.9	2.9	109.4	4.2	106.6	5.4	109.2	7.7	101.2	▲ 1.4	102.1	▲ 0.8	97.4	▲ 7.4	95.9	▲ 8.3	10月

データ出所：経済産業省「鉱工業指数」  
注) 指数は平成27年=100。最新月の値は速報値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業生産指数(府県別)																
	福井県				滋賀県				京都府				大阪府				
	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比			
平成28年	—	—	121.7	▲ 0.2	—	—	101.6	0.8	—	—	121.8	0.9	—	—	102.2	▲ 3.3	平成28年
平成29年	—	—	135.1	11.0	—	—	107.1	5.4	—	—	121.0	▲ 0.7	—	—	105.8	3.5	平成29年
平成28年度	—	—	125.4	3.2	—	—	102.1	1.2	—	—	122.1	0.7	—	—	103.3	▲ 1.3	平成28年度
平成29年度	—	—	135.9	8.4	—	—	108.1	5.9	—	—	120.6	▲ 1.2	—	—	105.2	1.8	平成29年度
平成29年 7～9月	134.1	1.1	133.6	9.4	107.9	1.8	108.2	7.1	119.4	▲ 2.3	121.6	▲ 2.9	105.9	0.6	104.3	5.4	平成29年 7～9月
10～12月	139.6	4.1	143.6	10.1	112.0	3.8	110.3	7.9	120.1	0.6	125.3	▲ 2.0	104.2	▲ 1.6	105.8	▲ 0.7	10～12月
平成30年 1～3月	137.2	▲ 1.7	135.0	2.5	106.7	▲ 4.7	105.2	3.8	120.7	0.5	117.3	▲ 1.4	104.8	0.6	104.6	▲ 2.3	平成30年 1～3月
4～6月	137.7	0.4	136.4	3.8	107.9	1.1	110.5	1.7	121.5	0.7	117.3	▲ 0.7	97.4	▲ 7.1	97.9	▲ 7.6	4～6月
7～9月	134.9	▲ 2.0	134.3	0.5	106.4	▲ 1.4	106.7	▲ 1.4	125.7	3.5	127.9	5.2	100.0	2.7	98.4	▲ 5.7	7～9月
平成29年 9月	136.1	0.5	140.1	9.3	107.7	▲ 1.3	109.2	4.4	118.2	▲ 1.9	127.8	▲ 3.6	105.1	▲ 0.8	108.8	4.5	平成29年 9月
10月	138.0	1.4	144.5	12.8	114.0	5.8	113.6	13.9	114.6	▲ 3.0	122.6	▲ 4.8	103.0	▲ 2.0	105.2	1.3	10月
11月	139.6	1.2	143.3	8.7	110.2	▲ 3.3	110.8	6.4	120.3	5.0	125.0	▲ 2.3	103.1	0.1	103.7	▲ 4.4	11月
12月	141.1	1.1	143.1	9.1	111.7	1.4	106.4	3.5	125.5	4.3	128.2	0.9	106.4	3.2	108.5	1.3	12月
平成30年 1月	141.2	0.1	132.8	5.5	102.9	▲ 7.9	92.1	2.1	118.7	▲ 5.4	111.0	▲ 0.7	99.8	▲ 6.2	93.4	▲ 4.2	平成30年 1月
2月	132.0	▲ 6.5	129.5	0.1	106.8	3.8	101.2	4.0	118.3	▲ 0.3	110.1	▲ 5.4	108.1	8.3	105.5	▲ 1.2	2月
3月	138.4	4.8	142.6	1.9	110.4	3.4	122.4	5.2	125.2	5.8	130.7	1.6	106.6	▲ 1.4	114.9	▲ 1.7	3月
4月	140.0	1.2	139.5	4.7	108.3	▲ 1.9	108.3	4.3	117.8	▲ 5.9	115.3	▲ 2.7	100.6	▲ 5.6	99.7	▲ 7.1	4月
5月	138.6	▲ 1.0	130.1	5.5	108.6	0.3	106.3	1.9	125.3	6.4	115.6	2.9	100.4	▲ 0.2	99.8	0.7	5月
6月	134.4	▲ 3.0	139.6	1.4	106.7	▲ 1.7	116.8	▲ 0.8	121.3	▲ 3.2	121.1	▲ 1.9	91.2	▲ 9.2	94.2	▲ 15.7	6月
7月	139.4	3.7	142.3	6.5	105.9	▲ 0.7	112.4	0.4	121.1	▲ 0.2	124.2	3.0	99.0	8.6	98.9	▲ 5.9	7月
8月	136.3	▲ 2.2	128.0	0.6	108.0	2.0	102.9	▲ 0.6	129.5	6.9	126.7	8.9	101.0	2.0	96.7	▲ 2.3	8月
9月	128.9	▲ 5.4	132.7	▲ 5.3	105.4	▲ 2.4	104.9	▲ 3.9	126.6	▲ 2.2	132.7	3.8	100.1	▲ 0.9	99.7	▲ 8.4	9月

データ出所：近畿管内各府県「鉱工業指数」  
注) 指数は平成22年=100。最新月の値は速報値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業生産指数(府県別)												
	兵庫県				奈良県				和歌山県				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比					
平成28年	—	—	98.6	▲ 1.3	—	—	89.8	▲ 3.1	—	—	105.8	7.3	平成28年
平成29年	—	—	101.4	2.8	—	—	89.1	▲ 0.8	—	—	107.1	1.2	平成29年
平成28年度	—	—	99.0	0.3	—	—	89.2	▲ 2.1	—	—	105.5	6.0	平成28年度
平成29年度	—	—	101.9	2.9	—	—	90.0	0.9	—	—	108.2	2.6	平成29年度
平成29年 7～9月	100.3	▲ 1.8	98.3	1.2	85.8	▲ 4.0	86.0	▲ 6.2	105.1	▲ 2.0	105.5	▲ 0.1	平成29年 7～9月
10～12月	102.4	2.1	102.8	5.0	94.0	9.6	96.1	7.4	107.9	2.7	113.2	5.2	10～12月
平成30年 1～3月	102.4	0.0	105.8	2.0	91.0	▲ 3.2	91.1	4.2	107.3	▲ 0.6	103.2	4.6	平成30年 1～3月
4～6月	101.8	▲ 0.6	100.3	▲ 0.3	94.3	3.6	91.6	5.4	108.3	0.9	112.2	1.0	4～6月
7～9月	98.8	▲ 2.9	96.9	▲ 1.4	87.5	▲ 7.2	87.6	1.9	104.4	▲ 3.6	102.5	▲ 2.8	7～9月
平成29年 9月	95.1	▲ 10.7	103.5	▲ 4.1	86.5	1.8	89.4	▲ 5.4	104.7	▲ 0.8	100.0	▲ 2.5	平成29年 9月
10月	102.8	8.1	100.4	5.8	93.5	8.1	95.9	6.1	105.6	0.9	109.0	▲ 1.4	10月
11月	104.8	1.9	103.0	7.1	93.1	▲ 0.4	96.8	6.7	108.9	3.1	112.7	2.2	11月
12月	99.6	▲ 5.0	105.1	2.5	95.5	2.6	95.5	9.3	109.1	0.2	117.8	15.4	12月
平成30年 1月	97.4	▲ 2.2	92.4	3.6	88.3	▲ 7.5	81.2	0.6	117.4	7.6	108.3	16.1	平成30年 1月
2月	105.7	8.5	103.1	▲ 0.4	90.9	2.9	89.3	5.2	100.3	▲ 14.6	96.6	0.2	2月
3月	104.2	▲ 1.4	122.0	3.0	93.8	3.2	102.8	6.3	104.3	4.0	104.6	▲ 1.7	3月
4月	103.1	▲ 1.1	98.5	▲ 0.1	97.2	3.6	94.1	5.4	109.6	5.1	115.4	0.7	4月
5月	100.9	▲ 2.1	96.6	1.7	95.5	▲ 1.7	89.7	9.3	109.7	0.1	109.9	2.9	5月
6月	101.4	0.5	105.7	▲ 2.3	90.3	▲ 5.4	90.9	1.8	105.7	▲ 3.6	111.2	▲ 0.5	6月
7月	98.0	▲ 3.4	96.7	▲ 0.1	91.2	1.0	91.7	7.4	105.9	0.2	112.0	0.8	7月
8月	101.7	3.8	93.1	▲ 1.5	85.0	▲ 6.8	83.4	0.2	107.3	1.3	100.1	▲ 4.9	8月
9月	96.7	▲ 4.9	101.0	▲ 2.4	86.2	1.4	87.8	▲ 1.8	99.9	▲ 6.9	95.4	▲ 4.6	9月

2. 個人消費

(単位：百万円、前年比%) (単位：前年比%)

	百貨店・スーパー販売額																	コンビニエンスストア販売額		
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国	
	販売額		業態別			販売額		業態別												
	全店	既存店	百貨店	スーパー	全店	既存店	百貨店	スーパー	百貨店	スーパー										
平成28年	3,826,824	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 3.3	0.5	19,597,853	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 3.3	1.1	0.1	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 0.3	0.9	5.0	4.1	平成28年
平成29年	3,838,238	0.3	0.8	2.1	▲ 0.9	19,602,508	0.0	0.0	▲ 0.7	0.4	0.1	▲ 1.3	0.2	1.9	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.3	2.9	2.4	平成29年
平成28年度	3,817,123	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 0.7	19,526,024	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 3.4	0.0	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 0.1	4.4	3.4	平成28年度
平成29年度	3,842,910	0.7	1.5	2.5	▲ 0.5	19,622,279	0.5	0.5	▲ 0.4	0.9	▲ 0.0	▲ 0.8	0.5	2.3	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.6	2.8	2.3	平成29年度
平成29年 7～9月	938,279	1.2	1.8	3.2	▲ 0.0	4,780,175	0.7	0.7	▲ 0.2	1.1	0.3	▲ 0.8	1.1	3.2	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.3	3.1	2.4	平成29年 7～9月
10～12月	1,050,281	0.9	1.8	2.9	▲ 0.6	5,352,195	0.7	0.6	0.1	1.1	1.3	▲ 0.2	1.1	2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.4	1.8	1.4	10～12月
平成30年 1～3月	936,038	0.5	1.6	1.7	▲ 0.3	4,774,263	0.4	0.4	▲ 1.1	1.2	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.3	2.2	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 2.2	2.5	2.1	平成30年 1～3月
4～6月	914,335	▲ 0.4	▲ 0.1	1.8	▲ 1.9	4,725,813	0.2	▲ 0.4	0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 0.0	1.8	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 2.7	2.2	1.6	4～6月
7～9月	923,741	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 0.1	4,788,867	0.2	▲ 0.5	▲ 4.0	2.2	1.9	0.1	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 1.5	2.7	2.6	7～9月
平成29年 10月	310,267	▲ 0.2	0.4	2.6	▲ 2.0	1,588,786	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.0	1.6	▲ 2.3	0.2	1.6	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 2.5	0.6	0.6	平成29年 10月
11月	329,426	1.7	2.8	5.0	▲ 0.5	1,671,325	1.4	1.4	2.2	1.0	▲ 0.8	▲ 0.2	2.0	3.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	2.3	1.8	11月
12月	410,588	1.0	2.1	1.6	0.5	2,092,084	1.2	1.1	▲ 0.4	2.1	3.1	1.7	1.0	2.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.3	2.6	1.8	12月
平成30年 1月	332,912	0.6	1.8	1.3	0.1	1,682,619	0.5	0.4	▲ 1.4	1.5	▲ 1.1	0.1	0.2	2.0	▲ 1.4	0.0	▲ 0.9	2.2	1.8	平成30年 1月
2月	286,252	▲ 0.1	1.1	▲ 0.4	0.1	1,456,498	0.5	0.6	▲ 1.5	1.5	▲ 3.3	0.6	▲ 1.1	0.6	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 3.2	2.2	1.6	2月
3月	316,874	1.0	1.7	4.0	▲ 1.2	1,635,146	0.3	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 0.1	4.0	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.9	3.1	2.8	3月
4月	305,057	0.2	0.6	4.2	▲ 2.3	1,556,358	▲ 0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 0.3	1.5	▲ 1.4	0.9	2.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.1	2.9	2.2	4月
5月	302,778	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.9	1,566,422	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 2.1	0.1	▲ 6.0	▲ 3.1	▲ 3.6	0.1	0.1	5月
6月	306,500	0.5	0.9	1.9	▲ 0.4	1,603,032	2.1	1.5	2.6	1.9	▲ 0.8	▲ 1.8	1.1	2.5	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 2.5	3.7	2.5	6月
7月	331,017	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 6.0	0.3	1,700,166	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 6.5	1.9	2.4	0.4	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 1.6	1.3	1.3	7月
8月	304,904	▲ 0.2	▲ 0.2	1.7	▲ 1.2	1,575,108	0.6	▲ 0.1	▲ 0.8	1.2	2.2	▲ 0.3	▲ 0.2	1.8	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 1.7	1.5	2.2	8月
9月	287,820	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 6.1	0.6	1,513,593	1.1	0.4	▲ 3.8	3.5	1.1	0.3	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.2	5.7	4.5	9月
10月	310,520	0.1	▲ 0.0	2.3	▲ 1.4	1,586,181	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	1.8	▲ 2.9	▲ 0.5	0.4	0.5	0.0	10月

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」  
 注) 最新月を含む値は速報値。「販売額」の値、及び業態別、府県別の前年(度、同期、同月)比増減率は全店ベース。年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。

データ出所：経済産業省  
 「商業動態統計」  
 注) 最新月の値は速報値。  
 年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。

(単位：前年比%) (単位：前年比%) (単位：前年比%)

(単位：台、前年比%)

	家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		乗用車新規登録・届出台数										
	近畿	全国	近畿	全国	近畿	全国	近畿					全国					
							台数	前年比	車種別			台数	前年比	車種別			
									普通車	小型車	軽四車			普通車	小型車	軽四車	
平成28年	▲ 2.6	▲ 1.5	7.8	6.8	0.3	0.2	629,270	▲ 0.7	9.6	▲ 2.3	▲ 9.8	4,140,281	▲ 1.6	9.1	▲ 2.0	▲ 11.0	平成28年
平成29年	3.0	3.1	7.7	5.4	▲ 0.8	▲ 0.4	663,432	5.4	2.9	5.4	8.6	4,381,159	5.8	3.9	6.5	7.3	平成29年
平成28年度	▲ 1.7	▲ 0.7	6.2	5.3	▲ 1.0	▲ 0.4	645,869	4.0	10.6	5.6	▲ 4.6	4,237,645	3.1	10.0	6.3	▲ 6.3	平成28年度
平成29年度	3.3	3.2	9.7	6.4	▲ 0.1	▲ 0.4	658,629	2.0	0.3	▲ 2.9	9.1	4,344,439	2.5	1.1	▲ 1.9	8.7	平成29年度
平成29年 7～9月	6.1	5.8	9.7	6.6	▲ 0.1	0.1	159,939	3.7	▲ 2.4	3.8	11.8	1,064,839	4.1	▲ 1.7	4.6	10.3	平成29年 7～9月
10～12月	4.0	3.7	9.8	6.1	▲ 0.6	▲ 0.8	147,070	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 10.9	1.4	972,173	▲ 1.5	1.3	▲ 7.8	1.9	10～12月
平成30年 1～3月	2.4	2.1	11.5	7.4	0.7	▲ 0.3	199,027	▲ 2.4	0.7	▲ 11.2	2.5	1,302,445	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 10.7	2.4	平成30年 1～3月
4～6月	2.8	2.9	9.3	5.9	▲ 0.7	▲ 1.9	150,107	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.9	6.0	987,001	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 5.4	3.3	4～6月
7～9月	▲ 0.2	0.9	6.6	5.3	5.5	0.9	161,574	1.0	4.5	▲ 8.0	5.6	1,074,196	0.9	4.9	▲ 6.2	3.5	7～9月
平成29年 10月	▲ 0.2	▲ 0.6	7.9	4.9	▲ 4.8	▲ 5.1	47,451	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 8.4	5.1	310,296	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 4.8	5.1	平成29年 10月
11月	7.4	5.6	10.5	6.6	2.5	0.5	49,719	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 15.0	1.1	332,110	▲ 2.6	0.0	▲ 10.9	3.6	11月
12月	4.4	5.3	10.8	6.8	0.2	1.6	49,900	▲ 1.1	6.1	▲ 8.7	▲ 2.0	329,767	▲ 0.8	7.4	▲ 7.2	▲ 3.0	12月
平成30年 1月	5.4	2.8	11.5	7.0	0.9	▲ 0.7	51,723	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 8.5	10.6	339,068	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 8.6	8.9	平成30年 1月
2月	4.5	3.8	9.1	6.3	▲ 0.4	▲ 0.7	62,024	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 9.6	2.0	401,308	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 8.1	1.8	2月
3月	▲ 1.7	0.2	13.6	8.7	1.5	0.4	85,280	▲ 2.7	5.7	▲ 14.0	▲ 1.8	562,069	▲ 3.6	3.2	▲ 13.8	▲ 1.1	3月
4月	1.1	0.8	10.5	7.8	0.9	0.5	46,875	3.0	▲ 0.5	▲ 2.4	11.6	304,780	2.6	▲ 1.3	▲ 1.1	9.9	4月
5月	▲ 1.0	0.4	7.4	3.9	▲ 5.3	▲ 5.4	47,673	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 4.6	5.5	307,438	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 1.0	0.2	5月
6月	8.3	7.6	10.0	6.2	2.8	▲ 0.4	55,559	▲ 6.3	▲ 5.6	▲ 14.7	1.6	374,783	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 11.8	0.4	6月
7月	▲ 2.3	▲ 1.5	8.1	6.0	3.4	0.8	54,758	4.3	5.6	▲ 3.9	10.9	368,373	3.2	5.0	▲ 1.8	6.6	7月
8月	▲ 1.8	▲ 1.6	7.1	5.2	0.5	▲ 1.3	45,445	4.7	8.2	▲ 8.8	13.9	302,129	4.0	8.6	▲ 4.7	7.7	8月
9月	5.0	7.4	4.4	4.6	13.1	3.4	61,371	▲ 4.1	1.0	▲ 11.2	▲ 3.8	403,694	▲ 3.3	2.3	▲ 11.3	▲ 2.0	9月
10月	0.7	0.1	9.9	6.6	9.1	5.7	54,226	14.3	16.5	14.1	11.9	346,235	11.6	13.7	12.6	8.6	10月

データ出所：  
経済産業省「商業動態統計」

データ出所：(一社)全国軽自動車協会連合会、(一社)日本自動車販売協会連合会

注) 最新月の値は速報値。  
年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。  
平成30年5月公表資料からは家電販売額のデータ出所を  
Gfk Japanから商業動態統計へ変更している。



(単位：前年比%)

(単位：前月(期)比、前年比%)

	家計調査												消費者物価指数							
	二人以上の世帯消費支出				うち勤労者世帯消費支出				うち勤労者世帯可処分所得				近畿			全国				
	近畿		全国		近畿		全国		近畿		全国		総合	前月(期)比	前年比	総合	前月(期)比	前年比		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質								
平成28年	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 1.7	1.4	1.2	0.3	0.4	100.1	-	0.1	99.9	-	▲ 0.1	平成28年	
平成29年	▲ 1.0	▲ 1.4	0.3	▲ 0.3	0.7	0.3	1.1	0.5	▲ 1.8	▲ 2.2	1.3	0.7	100.4	-	0.3	100.4	-	0.5	平成29年	
平成28年度	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	0.7	0.7	100.1	-	0.0	100.0	-	▲ 0.1	平成28年度	
平成29年度	▲ 0.3	▲ 1.0	1.3	0.4	1.6	0.9	1.2	0.3	0.1	▲ 0.6	1.7	0.8	100.7	-	0.6	100.7	-	0.7	平成29年度	
平成29年	7～9月	▲ 3.7	▲ 4.3	0.8	0.0	0.2	▲ 0.4	0.6	▲ 0.2	2.0	1.4	2.7	1.9	100.4	0.1	0.6	100.3	0.0	0.6	平成29年 7～9月
	10～12月	▲ 0.2	▲ 0.8	1.3	0.5	0.7	0.1	1.9	1.1	▲ 1.2	▲ 1.8	2.2	1.4	100.9	0.5	0.5	100.9	0.6	0.6	10～12月
平成30年	1～3月	0.2	▲ 0.9	2.2	0.6	2.3	1.2	▲ 0.1	▲ 1.7	3.9	2.8	2.5	0.9	101.2	0.2	1.2	101.2	0.3	1.3	平成30年 1～3月
	4～6月	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.1	9.7	9.0	7.6	6.7	101.0	▲ 0.3	0.5	101.0	▲ 0.3	0.7	4～6月
	7～9月	0.7	▲ 0.2	2.3	1.0	1.6	0.7	3.0	1.7	5.7	4.8	2.6	1.3	101.0	0.3	0.7	101.4	0.5	1.1	7～9月
平成29年	10月	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.0	5.3	5.2	2.6	2.3	2.0	1.9	2.7	2.4	100.6	0.0	0.0	100.6	0.0	0.2	平成29年 10月
	11月	5.4	4.9	2.4	1.7	6.2	5.7	2.4	1.7	4.4	3.9	2.7	2.0	101.0	0.4	0.4	100.9	0.4	0.6	11月
	12月	▲ 4.9	▲ 6.0	1.2	▲ 0.1	▲ 7.3	▲ 8.4	0.8	▲ 0.5	▲ 5.2	▲ 6.3	1.7	0.4	101.2	0.2	1.0	101.2	0.3	1.0	12月
平成30年	1月	1.4	▲ 0.1	3.7	2.0	0.5	▲ 1.0	3.4	1.7	0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 1.7	101.3	0.1	1.3	101.3	0.1	1.4	平成30年 1月
	2月	2.0	0.4	1.9	0.1	7.3	5.6	▲ 3.0	▲ 4.7	5.7	4.0	4.4	2.6	101.3	0.0	1.3	101.3	0.0	1.5	2月
	3月	▲ 2.5	▲ 3.7	1.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.9	5.0	3.8	2.8	1.5	100.9	▲ 0.4	1.0	101.0	▲ 0.3	1.1	3月
	4月	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 3.7	1.5	0.7	7.6	7.0	5.4	4.6	100.9	▲ 0.1	0.5	100.9	▲ 0.1	0.6	4月
	5月	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.7	7.9	7.3	5.3	4.5	101.0	0.1	0.5	101.0	0.1	0.7	5月
	6月	2.9	2.4	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	2.4	▲ 1.6	▲ 2.4	12.1	11.5	10.3	9.4	100.7	▲ 0.3	0.4	100.9	▲ 0.1	0.7	6月
	7月	0.9	0.3	1.5	0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	0.4	▲ 0.7	10.0	9.3	0.9	▲ 0.2	100.7	▲ 0.1	0.5	101.0	0.1	0.9	7月
	8月	2.0	0.9	4.3	2.8	5.6	4.5	6.1	4.5	5.0	3.9	5.4	3.8	101.3	0.6	0.9	101.6	0.5	1.3	8月
	9月	▲ 0.8	▲ 1.8	0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.6	2.5	1.1	0.9	▲ 0.1	1.9	0.5	101.4	0.2	0.8	101.7	0.1	1.2	9月
	10月	5.3	3.8	2.7	1.0	4.2	2.8	0.5	▲ 1.2	4.4	3.0	3.1	1.4	101.8	0.3	1.2	102.0	0.3	1.4	10月

データ出所：総務省「家計調査」

注) 近畿は福井を除く2府4県。前年比の実質には消費者物価指数を使用している。  
前年比については、平成30年1月の調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

データ出所：総務省「消費者物価指数」

注) 指数は原数値。平成27年=100。近畿は福井を除く2府4県。  
全国の前月(期)比は季節調整値による。

### 3. 設備投資

(単位:前年度比%)

全国企業短期経済観測調査										
		全産業	製造業			非製造業				
			大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業		
近畿	平成27年度	▲ 4.0	5.5	6.1	▲ 0.8	8.3	▲ 9.5	▲ 10.8	▲ 5.3	20.2
	平成28年度	2.1	7.6	9.7	▲ 4.0	▲ 11.2	▲ 1.5	▲ 4.0	25.3	▲ 16.3
	平成29年度	4.3	12.2	12.6	11.0	3.8	▲ 1.3	▲ 2.2	6.4	▲ 9.9
	平成30年度 (計画)	17.4	16.4	15.7	32.9	2.1	18.2	18.1	21.5	5.1
全国	平成27年度	5.0	9.1	8.4	9.3	11.5	2.9	1.0	8.3	5.2
	平成28年度	0.4	2.6	4.3	6.3	▲ 6.7	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 3.1	16.3
	平成29年度	4.4	6.3	6.3	12.7	0.6	3.4	2.9	11.6	▲ 1.0
	平成30年度 (計画)	10.4	15.4	15.6	15.0	15.2	7.5	13.5	8.6	▲ 12.8

データ出所:日本銀行 平成30年12月調査 平成30年12月14日公表

(注)近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金2千万円以上の企業が対象。

平成27年3月から調査対象企業の見直しを実施。平成25年度以前は新規調査対象を含まない旧ベースの計数。

(単位:前年比%)

民間非居住用建築物着工床面積		
	近畿	全国
平成28年	7.4	0.5
平成29年	2.3	4.6
平成28年度	5.1	2.7
平成29年度	▲ 0.8	4.4
平成29年 7～9月	▲ 10.2	3.6
10～12月	41.7	6.6
平成30年 1～3月	0.6	4.0
4～6月	▲ 8.6	▲ 2.0
7～9月	28.6	▲ 0.4
平成29年 10月	60.2	15.9
11月	67.4	6.9
12月	6.0	▲ 3.0
平成30年 1月	▲ 25.5	▲ 3.4
2月	▲ 3.9	0.9
3月	34.8	16.7
4月	13.5	3.5
5月	▲ 32.5	▲ 5.2
6月	0.6	▲ 4.0
7月	45.6	13.2
8月	13.5	▲ 7.6
9月	29.4	▲ 5.7
10月	▲ 14.5	0.1

データ出所:国土交通省「国土交通月例経済」

近畿は福井を除く2府4県。

(単位:前年度比%)

法人企業景気予測調査							
		全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
近畿	平成26年度	3.2	8.0	0.3	2.8	11.0	▲ 6.5
	平成27年度	6.1	9.9	3.9	7.0	▲ 3.8	▲ 3.6
	平成28年度	3.7	10.7	▲ 1.5	3.8	1.5	7.0
	平成29年度	11.0	10.7	11.2	11.1	11.2	▲ 14.0
	平成30年度 (計画)	25.1	23.1	26.6	27.0	7.9	27.2
全国	平成26年度	5.1	9.8	2.9	8.3	▲ 0.8	2.3
	平成27年度	8.8	11.1	7.6	10.7	0.9	9.6
	平成28年度	2.0	3.1	1.3	2.6	0.3	1.9
	平成29年度	5.0	3.6	5.8	10.0	0.8	▲ 0.9
	平成30年度 (計画)	9.1	21.8	1.9	16.6	▲ 0.8	1.0

データ出所:内閣府、財務省、近畿財務局 平成30年12月11日公表

設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

(注)近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金1千万円以上の企業が対象。

4. 住宅投資

(単位：戸、前年比%)

(単位：戸、%)

	新設住宅着工戸数																	マンション			
	近畿							全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿			
	着工戸数	前年比	資金別		利用関係別(主要)			着工戸数	前年比	年率換算								発売戸数			
			民間資金	公的資金	持家	貸家	分譲住宅				前年比										
平成28年	145,675	5.5	5.3	6.8	7.0	9.1	1.0	967,237	6.4	—	3.0	14.5	▲ 3.6	8.2	4.7	3.3	▲ 2.1	18,676	▲ 1.3		71.9
平成29年	142,677	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 4.1	4.1	▲ 7.6	964,641	▲ 0.3	—	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 13.1	▲ 0.7	2.0	▲ 2.7	▲ 5.6	19,560	4.7	76.1	平成29年
平成28年度	146,072	2.7	2.5	4.9	6.0	10.3	▲ 7.2	974,137	5.8	—	3.1	5.3	▲ 7.2	4.7	2.4	3.0	8.0	18,359	▲ 0.1	71.9	平成28年度
平成29年度	140,072	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 5.3	946,396	▲ 2.8	—	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 6.4	19,849	8.1	76.6	平成29年度
平成29年 7～9月	36,674	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 6.5	▲ 1.9	4.2	246,924	▲ 2.4	—	▲ 17.2	▲ 6.0	▲ 5.1	6.5	▲ 5.1	▲ 13.0	▲ 20.1	5,439	20.3	75.4	平成29年 7～9月
10～12月	35,313	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 6.5	2.0	▲ 8.3	244,511	▲ 2.5	—	22.7	▲ 7.0	▲ 15.2	▲ 2.9	▲ 1.8	4.9	▲ 9.8	5,306	1.8	75.6	10～12月
平成30年 1～3月	32,158	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 10.6	▲ 5.1	205,045	▲ 8.2	—	▲ 14.5	2.5	11.0	▲ 7.6	▲ 16.4	▲ 11.1	11.2	4,654	6.6	76.3	平成30年 1～3月
4～6月	40,392	12.4	11.9	16.2	0.7	4.6	33.5	245,040	▲ 2.0	—	12.5	7.8	3.0	29.5	▲ 12.2	▲ 5.7	22.9	4,433	▲ 0.4	71.7	4～6月
7～9月	37,683	2.8	2.2	7.7	1.2	0.3	5.4	246,378	▲ 0.2	—	31.2	▲ 12.9	▲ 7.0	12.0	▲ 11.4	13.2	▲ 2.3	4,751	▲ 12.6	75.5	7～9月
平成29年 10月	12,516	▲ 1.4	0.0	▲ 12.3	▲ 8.0	12.2	▲ 13.2	83,057	▲ 4.8	945	2.6	2.0	▲ 22.6	3.3	▲ 1.4	11.3	▲ 6.9	1,465	16.0	74.2	平成29年 10月
11月	12,201	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 5.6	0.6	▲ 6.1	84,703	▲ 0.4	962	41.0	▲ 21.4	▲ 10.9	2.2	▲ 7.9	3.0	▲ 15.6	1,582	▲ 19.9	77.7	11月
12月	10,596	▲ 6.8	▲ 9.1	16.8	▲ 5.7	▲ 7.6	▲ 5.0	76,751	▲ 2.1	936	27.0	0.3	▲ 9.6	▲ 15.9	4.3	0.6	▲ 5.2	2,259	14.4	74.9	12月
平成30年 1月	9,416	▲ 19.4	▲ 19.2	▲ 20.6	▲ 6.6	▲ 22.7	▲ 25.3	66,358	▲ 13.2	856	▲ 18.2	▲ 1.2	3.3	▲ 18.5	▲ 37.8	4.9	13.1	1,091	▲ 21.8	78.1	平成30年 1月
2月	11,567	6.3	3.1	33.7	▲ 3.2	5.1	16.0	69,071	▲ 2.6	926	▲ 26.2	▲ 12.2	22.5	27.8	▲ 17.6	▲ 33.6	18.2	1,818	30.4	83.9	2月
3月	11,175	▲ 8.4	▲ 6.5	▲ 21.4	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 2.6	69,616	▲ 8.3	895	▲ 4.9	25.3	6.7	▲ 22.6	14.4	▲ 2.8	0.0	1,745	10.8	67.3	3月
4月	13,710	13.5	12.6	20.1	1.5	2.9	39.7	84,226	0.3	992	20.9	9.3	22.5	29.8	▲ 14.5	1.4	▲ 9.0	1,742	25.2	71.0	4月
5月	14,521	26.8	33.4	▲ 19.0	0.8	▲ 0.2	88.6	79,539	1.3	996	12.4	23.4	12.2	61.8	▲ 19.4	▲ 0.2	39.9	1,480	▲ 14.8	69.5	5月
6月	12,161	▲ 1.9	▲ 7.7	55.2	▲ 0.1	11.1	▲ 20.2	81,275	▲ 7.1	915	7.1	▲ 7.2	▲ 24.7	2.0	▲ 2.0	▲ 18.4	50.7	1,211	▲ 8.3	75.6	6月
7月	12,585	▲ 2.9	▲ 3.7	4.1	▲ 1.5	▲ 7.4	1.5	82,615	▲ 0.7	958	19.9	▲ 4.7	▲ 18.2	▲ 1.3	▲ 0.6	12.1	▲ 12.4	1,514	▲ 17.4	74.0	7月
8月	12,157	0.4	▲ 2.3	25.3	3.0	▲ 1.8	0.9	81,860	1.6	957	20.8	13.7	▲ 4.3	5.9	▲ 16.9	30.1	▲ 9.8	1,378	13.4	80.6	8月
9月	12,941	11.6	13.6	▲ 5.3	2.2	10.5	16.0	81,903	▲ 1.5	943	61.6	▲ 35.9	6.6	33.5	▲ 16.9	1.2	25.0	1,859	▲ 22.3	72.8	9月
10月	11,870	▲ 5.2	▲ 7.4	15.4	7.7	▲ 19.1	6.9	83,330	0.3	950	6.3	33.9	▲ 4.3	▲ 11.0	▲ 1.3	▲ 17.3	▲ 8.2	1,775	21.2	77.7	10月

データ出所：国土交通省「住宅着工統計」  
 注) 年率換算は季節調整値(千戸)。年間補正を行うため、過去に公表した数値と異なることがある。  
 また、他のデータについても修正されることがあるため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：不動産経済研究所  
 注) 近畿の値は福井県を除く2府4県。

5. 公共投資

(単位：百万円、前年(度)比%)

	公共工事請負金額																		
	近畿									全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
	金額	前年比	累計 (前年度 比)	発注者別						金額	前年比	累計 (前年度 比)							
				国	独立行政 法人等	府県	市町村	その他											
平成28年	1,737,133	5.7	—	▲ 0.6	50.1	▲ 5.3	▲ 9.7	53.1	14,274,303	2.4	—	6.5	▲ 23.5	13.9	15.7	6.8	▲ 1.1	▲ 10.0	平成28年
平成29年	1,564,226	▲ 10.0	—	▲ 6.7	▲ 39.4	▲ 5.5	11.5	▲ 38.2	14,369,170	0.7	—	21.0	44.6	▲ 16.8	▲ 19.2	▲ 18.4	▲ 9.7	▲ 7.4	平成29年
平成28年度	1,730,060	4.1	—	2.6	36.7	1.5	▲ 5.5	4.1	14,539,482	4.1	—	22.9	▲ 7.5	10.2	7.1	2.1	▲ 3.8	▲ 9.0	平成28年度
平成29年度	1,553,088	▲ 10.2	—	▲ 7.7	▲ 38.2	▲ 12.1	9.2	▲ 26.5	13,908,073	▲ 4.3	—	7.6	45.3	▲ 16.9	▲ 18.5	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 6.6	平成29年度
平成29年 7～9月	405,411	▲ 18.8	—	▲ 8.2	▲ 66.1	▲ 5.9	3.7	▲ 42.2	3,757,279	▲ 7.9	—	18.5	25.2	▲ 14.4	▲ 38.6	▲ 19.3	▲ 13.3	▲ 4.3	平成29年 7～9月
10～12月	335,623	7.8	—	63.8	27.1	▲ 0.3	▲ 0.2	12.0	2,831,873	1.1	—	▲ 4.2	▲ 20.5	▲ 24.6	44.4	▲ 5.8	▲ 5.0	18.6	10～12月
平成30年 1～3月	279,140	▲ 3.8	—	9.9	▲ 2.1	▲ 23.5	▲ 1.5	11.2	2,831,873	1.1	—	▲ 4.2	▲ 20.5	▲ 24.6	44.4	▲ 5.8	▲ 5.0	18.6	平成30年 1～3月
4～6月	568,509	6.7	—	13.9	36.8	33.7	▲ 10.6	▲ 29.3	4,897,304	1.5	—	72.2	▲ 44.1	64.6	4.6	3.0	▲ 57.5	2.9	4～6月
7～9月	377,665	▲ 6.8	—	2.5	▲ 22.7	▲ 2.2	▲ 14.6	34.6	3,594,708	▲ 4.3	—	▲ 25.2	▲ 41.4	▲ 12.1	3.2	▲ 8.8	11.5	17.1	7～9月
平成29年 10月	140,230	8.7	▲ 14.2	31.5	196.7	▲ 13.2	3.9	20.3	1,171,221	3.9	▲ 1.6	▲ 18.8	▲ 24.6	▲ 15.5	48.5	▲ 2.8	24.6	2.4	平成29年 10月
11月	90,756	10.1	▲ 12.7	▲ 20.9	114.5	6.1	10.2	▲ 11.5	863,341	5.0	▲ 1.1	▲ 22.9	13.4	0.5	46.9	▲ 11.6	▲ 25.0	0.8	11月
12月	104,634	4.7	▲ 11.5	327.8	▲ 22.6	18.4	▲ 13.2	33.8	797,309	▲ 6.4	▲ 1.5	73.4	▲ 39.6	▲ 41.9	37.9	▲ 5.6	▲ 15.3	71.9	12月
平成30年 1月	71,545	3.6	▲ 10.8	▲ 0.6	71.5	▲ 10.8	16.8	▲ 57.0	610,130	▲ 12.8	▲ 2.1	▲ 25.4	▲ 17.7	60.6	6.4	0.3	▲ 15.4	▲ 10.4	平成30年 1月
2月	61,983	▲ 24.1	▲ 11.5	▲ 40.7	21.7	▲ 18.4	▲ 38.7	20.6	613,914	▲ 20.2	▲ 3.2	▲ 10.3	▲ 3.4	▲ 7.7	▲ 34.5	▲ 20.6	▲ 36.0	▲ 45.5	2月
3月	145,609	4.4	▲ 10.2	85.4	▲ 41.7	▲ 31.4	7.2	36.9	1,269,740	▲ 14.5	▲ 4.3	9.4	130.1	▲ 31.3	▲ 22.2	3.5	▲ 25.7	82.4	3月
4月	258,278	12.1	12.1	39.2	33.3	25.1	15.9	▲ 56.9	2,177,687	5.5	5.5	62.4	26.3	83.9	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 73.2	26.2	4月
5月	160,362	▲ 3.0	5.8	2.3	43.9	51.7	▲ 33.0	▲ 37.6	1,285,683	3.5	4.7	143.7	▲ 83.0	69.8	10.5	▲ 14.7	▲ 42.4	38.0	5月
6月	149,868	9.2	6.7	7.8	31.7	39.2	▲ 11.6	148.1	1,433,933	▲ 5.6	1.5	3.9	18.0	27.7	15.8	30.6	▲ 36.5	▲ 33.3	6月
7月	152,952	13.2	8.0	5.7	51.6	34.0	▲ 0.2	47.0	1,251,998	▲ 2.9	0.6	▲ 18.4	▲ 56.1	7.6	37.6	15.5	4.8	88.8	7月
8月	104,950	▲ 11.8	5.0	12.6	▲ 53.9	10.2	▲ 33.8	115.4	1,124,138	▲ 2.2	0.1	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 28.7	▲ 5.5	▲ 1.5	11.6	30.8	8月
9月	119,759	▲ 20.8	0.8	▲ 9.6	▲ 29.1	▲ 26.7	▲ 16.3	▲ 20.2	1,218,571	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 11.3	▲ 21.1	▲ 15.9	▲ 27.3	▲ 26.7	17.7	▲ 20.4	9月
10月	128,344	▲ 8.5	▲ 0.4	▲ 15.9	▲ 22.3	10.2	▲ 4.3	▲ 52.5	1,282,283	9.5	0.2	10.6	0.1	28.0	▲ 33.0	▲ 5.7	▲ 22.5	47.8	10月

データ出所：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易

(単位：百万円、前年比%)

	輸 出										輸 入										
	近畿									全国	近畿									全国	
	金額	前年比	アメリカ	EU	アジア					金額	前年比	金額	前年比	アメリカ	EU	アジア			金額	前年比	
					中国	NIEs	ASEAN	中国	NIEs							ASEAN					
平成28年	14,849,841	▲ 7.6	▲ 10.4	▲ 5.1	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 7.6	70,035,770	▲ 7.4	13,031,122	▲ 14.2	▲ 10.9	▲ 8.9	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 14.1	▲ 17.7	66,041,974	▲ 15.8	平成28年
平成29年	16,609,232	11.8	11.9	12.0	13.0	21.0	6.2	10.6	78,286,457	11.8	14,659,720	12.5	19.6	17.3	8.5	9.3	9.9	6.7	75,379,231	14.1	平成29年
平成28年度	15,123,829	▲ 3.7	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 0.9	71,522,248	▲ 3.5	13,219,462	▲ 9.6	▲ 4.9	▲ 8.0	▲ 11.6	▲ 10.5	▲ 11.6	▲ 14.3	67,548,804	▲ 10.2	平成28年度
平成29年度	16,952,419	12.1	10.4	14.7	12.6	19.7	5.7	10.9	79,222,634	10.8	14,938,001	13.0	15.3	22.2	10.4	10.0	10.9	12.0	76,773,443	13.7	平成29年度
平成29年 7～9月	4,194,241	15.2	15.5	16.3	15.4	25.9	6.5	13.3	19,583,823	15.1	3,647,418	13.5	26.8	26.5	8.6	7.7	12.0	10.5	18,426,611	14.8	平成29年 7～9月
10～12月	4,535,092	15.8	15.7	20.0	16.2	24.4	9.0	13.5	20,916,794	13.0	3,956,135	18.0	12.7	20.5	20.7	22.2	20.5	19.6	20,176,867	17.0	10～12月
平成30年 1～3月	4,264,122	8.8	2.2	15.8	8.7	11.4	3.5	11.7	19,932,240	4.9	3,816,859	7.9	3.1	23.3	6.0	2.8	6.0	14.9	20,087,288	7.5	平成30年 1～3月
4～6月	4,367,208	10.3	10.2	14.7	9.1	13.3	2.7	14.0	20,199,129	7.5	3,782,084	7.5	5.6	7.6	8.2	6.3	11.3	10.8	19,443,294	7.5	4～6月
7～9月	4,065,774	▲ 3.1	0.3	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 0.5	20,159,359	2.9	3,623,001	▲ 0.7	1.0	▲ 11.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 7.4	3.0	20,716,539	12.4	7～9月
平成29年 10月	1,425,285	14.4	21.8	13.1	13.8	28.2	0.7	9.1	6,692,904	14.0	1,265,231	20.8	26.3	39.9	17.9	16.2	21.6	19.5	6,414,350	19.0	平成29年 10月
11月	1,520,399	21.5	17.0	24.4	23.0	28.4	19.9	18.2	6,920,012	16.2	1,357,552	15.5	11.5	3.0	20.3	27.7	14.3	11.1	6,814,819	17.3	11月
12月	1,589,408	12.0	9.1	22.7	12.3	17.9	6.6	13.4	7,303,877	9.4	1,333,352	18.0	2.9	20.4	23.8	22.5	26.3	29.0	6,947,698	15.0	12月
平成30年 1月	1,303,388	19.5	15.5	14.1	23.0	30.8	18.4	16.7	6,086,276	12.3	1,358,063	5.5	10.5	24.9	0.7	▲ 4.9	2.6	14.1	7,034,545	7.8	平成30年 1月
2月	1,353,524	▲ 0.0	0.7	11.9	▲ 4.0	▲ 10.4	▲ 4.5	6.3	6,463,307	1.8	1,219,969	22.3	10.9	32.1	31.3	44.2	9.7	29.1	6,463,409	16.6	2月
3月	1,607,210	8.9	▲ 6.0	21.1	10.1	18.1	0.0	13.0	7,382,656	2.1	1,238,827	▲ 1.2	▲ 8.8	14.4	▲ 6.9	▲ 15.0	6.3	3.7	6,589,334	▲ 0.5	3月
4月	1,443,241	8.1	12.6	13.0	6.8	11.0	3.5	7.9	6,822,349	7.8	1,207,449	4.0	23.2	▲ 0.1	3.9	1.9	21.0	▲ 1.8	6,201,554	6.0	4月
5月	1,402,799	13.2	14.6	20.0	11.2	18.1	1.5	18.4	6,323,560	8.1	1,320,880	15.3	3.8	17.8	14.6	13.1	10.6	20.9	6,906,909	14.1	5月
6月	1,521,168	9.9	4.1	11.9	9.3	11.2	3.1	16.1	7,053,219	6.7	1,253,755	3.5	▲ 8.9	5.3	6.5	4.2	4.5	14.3	6,334,831	2.6	6月
7月	1,434,146	7.9	9.0	13.5	7.3	11.6	▲ 0.5	10.1	6,747,928	3.9	1,349,511	13.0	20.5	31.0	7.7	9.7	5.7	4.5	6,982,885	14.7	7月
8月	1,519,271	9.9	17.0	15.7	7.7	4.4	9.6	9.8	6,692,008	6.6	1,340,891	9.9	14.1	▲ 0.4	10.4	6.2	8.5	24.6	7,140,761	15.5	8月
9月	1,112,357	▲ 25.0	▲ 23.7	▲ 27.0	▲ 26.9	▲ 32.8	▲ 27.1	▲ 19.1	6,719,423	▲ 1.3	932,599	▲ 24.3	▲ 29.0	▲ 57.0	▲ 22.4	▲ 19.5	▲ 34.8	▲ 20.9	6,592,893	7.1	9月
10月	1,517,776	6.5	24.7	7.9	1.3	▲ 2.3	2.7	8.2	7,243,875	8.2	1,402,142	10.8	19.1	▲ 9.8	15.0	17.2	15.0	10.0	7,694,006	19.9	10月

データ出所：大阪税関  
 注) 「金額」は通関額。輸入の最新月は速報値。年間補正を行うため、過去の数値と異なる場合がある。  
 近畿の値は福井県を除く2府4県となっている。

7. 雇用

(単位：倍) (単位：%) (単位：前年比%)

	有効求人倍率									新規求人倍率									完全失業率			雇用者数				
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国(注)		近畿	全国(注)		季節調整値 (前月比)
																			原数値	原数値	季節調整値	原数値				
平成28年	1.29	1.36	1.82	1.17	1.31	1.38	1.13	1.14	1.16	1.99	2.04	2.52	1.74	2.10	2.16	1.74	1.75	1.78	3.5	3.1	—	2.2	1.5	—	平成28年	
平成29年	1.46	1.50	2.01	1.29	1.50	1.57	1.28	1.29	1.27	2.24	2.24	2.73	1.90	2.33	2.47	1.92	1.97	1.93	3.0	2.8	—	1.4	1.2	—	平成29年	
平成28年度	1.33	1.39	1.87	1.20	1.35	1.42	1.17	1.18	1.18	2.05	2.08	2.58	1.76	2.18	2.21	1.79	1.79	1.82	3.4	3.0	—	2.1	1.4	—	平成28年度	
平成29年度	1.50	1.54	2.02	1.33	1.53	1.62	1.32	1.34	1.29	2.31	2.29	2.78	1.96	2.37	2.58	1.98	2.03	1.95	2.9	3.0	—	1.7	1.5	—	平成29年度	
平成29年 7～9月	1.48	1.52	2.04	1.31	1.52	1.59	1.31	1.32	1.28	2.25	2.25	2.73	1.92	2.31	2.50	1.93	2.03	1.90	3.1	2.8	—	2.8	1.5	—	平成29年 7～9月	
10～12月	1.52	1.57	2.00	1.35	1.52	1.66	1.34	1.35	1.30	2.37	2.36	2.71	1.99	2.33	2.68	2.04	2.09	2.03	2.7	2.6	—	0.5	1.1	—	10～12月	
平成30年 1～3月	1.56	1.59	2.01	1.38	1.58	1.70	1.37	1.40	1.31	2.40	2.35	2.88	2.03	2.49	2.69	2.05	2.10	1.92	2.7	2.5	—	1.7	2.0	—	平成30年 1～3月	
4～6月	1.58	1.60	2.07	1.38	1.57	1.74	1.40	1.44	1.27	2.44	2.39	2.85	1.98	2.43	2.76	2.12	2.17	1.97	2.7	2.5	—	1.4	2.2	—	4～6月	
7～9月	1.64	1.63	2.12	1.40	1.56	1.80	1.47	1.49	1.36	2.55	2.42	2.85	2.06	2.42	2.91	2.23	2.26	2.09	3.0	2.5	—	1.3	1.9	—	7～9月	
平成29年 10月	1.51	1.55	1.99	1.33	1.52	1.64	1.32	1.35	1.28	2.40	2.35	2.81	1.96	2.46	2.71	2.05	2.02	2.01	2.8	2.7	2.8	0.1	1.1	0.0	平成29年 10月	
11月	1.53	1.56	2.00	1.36	1.52	1.66	1.34	1.35	1.30	2.35	2.34	2.76	2.00	2.25	2.66	2.03	2.10	2.08	2.6	2.6	2.7	1.3	1.5	0.2	11月	
12月	1.54	1.59	2.00	1.37	1.53	1.67	1.36	1.34	1.32	2.37	2.38	2.57	2.00	2.29	2.69	2.05	2.17	1.99	2.8	2.6	2.7	0.2	0.7	▲ 0.2	12月	
平成30年 1月	1.56	1.59	2.00	1.36	1.56	1.70	1.36	1.40	1.34	2.38	2.34	2.85	1.90	2.65	2.68	1.97	2.12	1.92	2.7	2.4	2.4	1.0	1.5	0.7	平成30年 1月	
2月	1.55	1.58	2.00	1.37	1.56	1.69	1.38	1.39	1.29	2.36	2.30	2.91	2.01	2.24	2.66	2.12	2.07	1.85	2.8	2.5	2.5	2.2	2.1	0.5	2月	
3月	1.58	1.59	2.03	1.42	1.62	1.72	1.38	1.42	1.30	2.45	2.41	2.87	2.19	2.60	2.74	2.06	2.11	1.98	2.7	2.5	2.5	1.7	2.5	0.5	3月	
4月	1.58	1.59	2.04	1.37	1.58	1.73	1.38	1.43	1.27	2.41	2.37	2.87	1.85	2.55	2.74	2.03	2.06	1.94	2.6	2.6	2.5	2.9	2.8	0.4	4月	
5月	1.58	1.60	2.07	1.36	1.55	1.73	1.39	1.42	1.26	2.38	2.34	2.76	1.98	2.21	2.72	2.08	2.15	1.95	2.5	2.3	2.2	2.1	2.3	▲ 0.3	5月	
6月	1.60	1.62	2.10	1.39	1.57	1.74	1.43	1.47	1.28	2.54	2.47	2.92	2.13	2.53	2.84	2.25	2.32	2.03	3.0	2.5	2.4	▲ 0.5	1.6	▲ 0.4	6月	
7月	1.62	1.63	2.13	1.42	1.56	1.76	1.45	1.48	1.33	2.56	2.42	2.90	2.08	2.52	2.92	2.20	2.09	2.17	3.0	2.5	2.5	1.4	2.0	0.6	7月	
8月	1.64	1.63	2.15	1.39	1.57	1.81	1.46	1.47	1.37	2.48	2.34	2.98	2.02	2.31	2.87	2.09	2.24	2.00	3.0	2.5	2.4	1.7	1.9	0.1	8月	
9月	1.66	1.64	2.09	1.39	1.56	1.83	1.49	1.54	1.38	2.62	2.50	2.70	2.06	2.43	2.95	2.42	2.47	2.09	3.1	2.4	2.3	0.8	1.7	▲ 0.3	9月	
10月	1.65	1.62	2.06	1.36	1.56	1.82	1.48	1.50	1.39	2.55	2.40	2.86	1.98	2.46	2.91	2.24	2.19	2.13	3.0	2.4	2.4	1.3	2.0	0.3	10月	

データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」  
 注) 近畿の値は、近畿各府県の有効求職者数、有効求職者数、新規求職者数、新規求職者数の合計値から計算。  
 年、年度の値は原数値、四半期、月次の値は季節調整値を用いている。  
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：総務省「労働力調査」  
 注) 近畿は福井県を除いた2府4県。  
 平成29年1月分結果から、平成27年国勢調査を基準とする推計人口へ切り替えられている。これに伴い平成22年平均から平成28年平均までの数値についても遡及又は補正が行われている。  
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

8. 倒産

(単位：件、前年比%)

(単位：百万円、前年比%)

	倒産件数											負債総額											
	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府		兵庫県	奈良県	和歌山県
	件数	前年比	件数	前年比								負債総額	前年比	負債総額	前年比								
平成28年	2,124	▲ 6.8	8,446	▲ 4.2	46	86	227	1,146	434	92	93	793,209	137.2	2,006,119	▲ 5.0	4,861	14,413	41,651	671,069	48,728	5,225	7,262	平成28年
平成29年	2,216	4.3	8,405	▲ 0.5	45	98	240	1,229	449	78	77	220,208	▲ 72.2	3,167,637	57.9	5,069	11,426	16,737	139,169	36,862	4,844	6,101	平成29年
平成28年度	2,101	▲ 6.5	8,381	▲ 3.5	44	90	237	1,140	417	82	91	744,634	117.7	1,950,899	▲ 4.2	2,959	12,894	37,570	633,684	48,320	5,021	4,186	平成28年度
平成29年度	2,242	6.7	8,367	▲ 0.2	40	95	264	1,206	467	85	85	233,961	▲ 68.6	3,083,725	58.1	5,326	9,381	19,978	150,813	35,896	5,455	7,112	平成29年度
平成29年 7～9月	568	8.8	2,032	▲ 2.6	7	28	58	310	125	24	16	59,184	6.1	318,062	▲ 5.1	2,145	2,249	3,882	38,550	8,588	1,149	2,621	平成29年 7～9月
10～12月	553	7.4	2,106	1.0	12	22	57	316	106	20	20	54,867	▲ 90.5	639,137	▲ 27.2	931	1,937	5,113	37,453	7,509	1,460	464	10～12月
平成30年 1～3月	545	5.0	2,041	▲ 1.8	8	24	78	273	109	27	26	62,643	28.1	327,210	▲ 20.4	1,051	1,316	5,633	42,498	9,065	1,419	1,661	平成30年 1～3月
4～6月	559	▲ 3.0	2,107	▲ 3.7	9	38	71	286	106	29	20	66,238	15.7	419,393	▲ 76.7	727	18,130	7,651	28,527	7,584	2,682	937	4～6月
7～9月	479	▲ 15.7	2,017	▲ 0.7	8	27	67	253	85	21	18	56,981	▲ 3.7	418,176	31.5	387	1,342	6,361	19,638	10,965	8,690	9,598	7～9月
平成29年 10月	194	18.3	733	7.3	4	9	19	118	32	5	7	20,121	▲ 19.0	95,879	▲ 13.8	313	1,446	1,102	15,167	1,790	225	78	平成29年 10月
11月	182	7.7	677	▲ 2.3	5	7	23	96	35	7	9	13,797	▲ 97.3	145,663	▲ 75.5	534	232	2,330	5,870	3,898	624	309	11月
12月	177	▲ 2.7	696	▲ 2.0	3	6	15	102	39	8	4	20,949	▲ 46.8	397,595	131.6	84	259	1,681	16,416	1,821	611	77	12月
平成30年 1月	177	14.9	635	5.0	4	8	25	91	30	11	8	18,245	51.3	104,559	▲ 18.6	195	918	2,628	11,378	2,616	350	160	平成30年 1月
2月	167	1.2	617	▲ 10.3	1	9	24	84	36	7	6	17,570	▲ 13.0	89,979	▲ 22.3	111	171	1,172	11,897	3,194	637	388	2月
3月	201	0.5	789	0.4	3	7	29	98	43	9	12	26,828	61.2	132,672	▲ 20.5	745	227	1,833	19,223	3,255	432	1,113	3月
4月	171	2.4	650	▲ 4.4	3	14	19	86	33	9	7	23,926	6.1	95,467	▲ 8.3	50	8,952	1,599	9,183	3,457	549	136	4月
5月	206	▲ 5.5	767	▲ 4.4	5	16	28	100	40	11	6	17,442	▲ 3.7	104,399	▲ 2.4	626	2,225	3,100	7,681	2,801	353	656	5月
6月	182	▲ 4.7	690	▲ 2.3	1	8	24	100	33	9	7	24,870	49.8	219,527	▲ 86.2	51	6,953	2,952	11,663	1,326	1,780	145	6月
7月	171	▲ 8.1	702	▲ 1.7	2	8	21	94	33	6	7	22,479	▲ 13.8	112,711	2.6	77	295	1,319	9,167	2,029	220	9,372	7月
8月	176	▲ 3.3	694	8.6	1	10	26	96	30	9	4	26,697	48.4	121,268	31.3	55	652	4,018	6,722	6,783	8,331	136	8月
9月	132	▲ 34.0	621	▲ 8.5	5	9	20	63	22	6	7	7,805	▲ 48.4	184,197	59.1	255	395	1,024	3,749	2,153	139	90	9月
10月	206	6.2	730	▲ 0.4	6	10	16	114	47	8	5	23,171	15.2	117,619	22.7	545	450	1,225	10,634	3,424	6,568	325	10月

データ出所：(株)東京商工リサーチ  
注) 負債総額1000万円以上の企業が対象。

【参考】

	中小企業景況調査			
	近畿		全国	
	業況判断D I	前期との ポイント差	業況判断D I	前期との ポイント差
平成23年 7～9月	▲ 25.5	6.7	▲ 25.9	9.3
10～12月	▲ 25.0	0.5	▲ 24.7	1.2
平成24年 1～3月	▲ 26.2	▲ 1.2	▲ 24.8	▲ 0.1
4～6月	▲ 21.9	4.3	▲ 22.5	2.3
7～9月	▲ 24.0	▲ 2.1	▲ 24.6	▲ 2.1
10～12月	▲ 24.9	▲ 0.9	▲ 25.0	▲ 0.4
平成25年 1～3月	▲ 20.9	4.0	▲ 21.6	3.4
4～6月	▲ 19.2	1.7	▲ 17.6	4.0
7～9月	▲ 18.3	0.9	▲ 17.9	▲ 0.3
10～12月	▲ 13.1	5.2	▲ 14.1	3.8
平成26年 1～3月	▲ 8.2	4.9	▲ 12.2	1.9
4～6月	▲ 21.8	▲ 13.6	▲ 22.8	▲ 10.6
7～9月	▲ 15.2	6.6	▲ 18.8	4.0
10～12月	▲ 18.5	▲ 3.3	▲ 19.8	▲ 1.0
平成27年 1～3月	▲ 17.6	0.9	▲ 17.7	2.1
4～6月	▲ 16.9	0.7	▲ 17.8	▲ 0.1
7～9月	▲ 15.1	1.8	▲ 16.1	1.7
10～12月	▲ 15.5	▲ 0.4	▲ 15.6	0.5
平成28年 1～3月	▲ 16.9	▲ 1.4	▲ 17.6	▲ 2.0
4～6月	▲ 17.9	▲ 1.0	▲ 19.4	▲ 1.8
7～9月	▲ 18.2	▲ 0.3	▲ 18.5	0.9
10～12月	▲ 17.0	1.2	▲ 18.4	0.1
平成29年 1～3月	▲ 15.9	1.1	▲ 16.9	1.5
4～6月	▲ 14.8	1.1	▲ 14.5	2.4
7～9月	▲ 13.4	1.4	▲ 14.9	▲ 0.4
10～12月	▲ 13.0	0.4	▲ 14.4	0.5
平成30年 1～3月	▲ 11.7	1.3	▲ 13.9	0.5
4～6月	▲ 11.7	0.0	▲ 14.0	▲ 0.1
7～9月	▲ 13.9	▲ 2.2	▲ 15.6	▲ 1.6

データ出所：(独)中小企業基盤整備機構より近畿経済産業局作成。  
毎年4-6月期に前年以前の季節調整値を入れ替え。



近畿経済産業局のホームページにて、統計情報を掲載しております。

アドレス : <http://www.kansai.meti.go.jp/>

～ 「近畿経済の動向」の公表日は、毎月中旬頃です ～

「近畿経済の動向」に関するお問い合わせ先

近畿経済産業局 総務企画部 企画調査課長 前田

担当 : 佐々木、作野、山村 電話 : 06-6966-6004